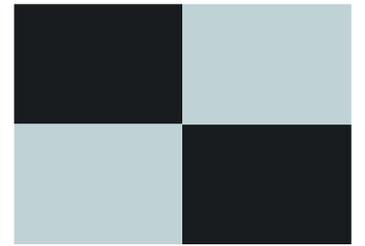


FD クロスロード

TMU CROSSROAD



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

2006年度

TMU FD レポート 第3号

<第3号目次>

巻頭言

第2回FDセミナー特集

2005年度後期「都市教養プログラム」SE結果の概要報告

パネルディスカッション

「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」

大学教育学会（6月）報告

第3回 教育改善学生交流ワークショップ参加報告



<執筆者>

上野 淳	FD委員会委員長、基礎教育センター長、都市環境学部建築都市コース 教授
舩本 直文	FD委員会委員長代理、基礎教育センター 准教授
加藤 光也	基礎教育センター 教授
青塚 正志	都市教養学部理工学系 助教授
中村 憲	都市教養学部理工学系 教授
下川 昭夫	都市教養学部人文・社会系 助教授
菊池 吉晃	FD委員会委員、健康福祉学部作業療法学科 教授
伊與田正彦	FD委員会委員、都市教養学部理工学系 教授
西川 清史	FD委員会委員、システムデザイン学部システムデザイン学科 准教授
山田 昌久	FD委員会委員、都市教養学部人文・社会系 准教授
富永真規子	首都大学東京 都市教養学部理工学系生命科学コース 1年
山崎 文理	首都大学東京 都市教養学部都市教養学科人文社会系 1年

※ 執筆順

クロスロード<TMU FDレポート 第3号>

2006年12月31日発行

発行 首都大学東京FD委員会（代表 上野 淳）

八王子市南大沢1-1 〒192-0397

H.P. <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

E-mail fd-tmu@jmj.ac.jp

目 次

【巻頭言】 首都大学東京のFD活動：現状と展望	1
基礎教育センター長 上野 淳	
＜第2回FDセミナー特集＞	
2005年後期「全学共通科目アンケート」結果の概要報告	5
基礎教育センター 准教授 舂本 直文	
パネルディスカッション「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」	
実践英語科目	13
基礎教育センター 教授 加藤 光也	
基礎ゼミナール	16
都市教養学部理工系 助教授 青塚 正志	
情報科目	20
都市教養学部理工学系 教授 中村 憲	
都市教養プログラム	23
都市教養学部人文・社会系 助教授 下川 昭夫	
第2回FDセミナー ―雑感―	
健康福祉学部作業療法学科 教授 菊池 吉晃	25
＜大学教育学会（6月）報告＞	
大学教育学会（6月）報告	
－今回の総合テーマ・評価時代を迎えた大学の在り方－	31
都市教養学部理工系 教授 伊興田 正彦	
＜第3回 教育改善学生交流ワークショップ参加報告＞	
第3回教育改善交流i*See2006シンポジウム・ワークショップ参加報告	39
システムデザイン学部システムデザイン学科 准教授 西川 清史	
本学FD活動への学生参画の必要性和注意点	40
都市教養学部人文・社会系 准教授 山田 昌久	
第3回教育改善交流i*See2006シンポジウム・ワークショップ参加報告	41
都市教養学部都市教養学科理工学生命科学コース系1年生 富永 真規子	
第3回教育改善交流i*See2006シンポジウム・ワークショップ参加報告	43
都市教養学部都市教養学科人文社会系1年生 山崎 文理	

首都大学東京のFD活動：現状と展望

基礎教育センター長
上野 淳

首都大学東京が発足して1年半。少なくとも、基礎教養課程におけるFD活動は定着しつつあり、その任務の重要性についても全学の周知と理解が深まりつつあると認識している。FD委員会及び教務課の構成メンバー、スタッフ、そして学内の広範な階層の人々のご尽力に深甚なる敬意と謝意を表する次第である。

平成18年度前期のみをとっても、基礎教養課程の主要な仕組みである基礎ゼミナール、情報リテラシー実践、実践英語、都市教養プログラムの全科目・全授業にSEとTEが悉皆的に行われたとともに、基礎教養課程全般についての学生の意識・評価を把握する「全学共通科目に関するアンケート調査」も初年次生を対象に悉皆的に行われた。言うまでもなくこの集計・分析結果は、各授業担当者にフィードバックされると共に、FDセミナーやFD講演会等で多角的な検証・議論の素材として活用されている。

本学のFD活動の特色の一つに、教務委員会・基礎教育部会及びその傘下の各部会においてこの調査結果に基づいた多角的な議論、検証、精査が行われ、次年度の課程編成の改善に不断に且つ実質的に活用されている点である。現実には、17年度調査の結果は18年度カリキュラム・時間割編成の改善に有効に機能し、現在、来年度の編成においても検証に基づいた幾つかの改革が進行している。FD委員会と教務委員会・基礎教育部会の連携こそが授業改善に向けての大きな力となり得ていることは強調されてよい。

基礎教養課程におけるFD活動を通じて、本学の授業の質、及び学生・教員の資質の高さには自信を持つことができた。全般として、健全な授業運営が達成されていると感じる。しかし、課題も多く、そして大きい。

- 1) 各部局・専門課程へのFD活動の浸透・深化
- 2) 各授業の調査結果の適切な形での公表
- 3) 集計結果の多角的なそして継続的な分析とデータベース化
- 4) 学生参加と職員参加
- 5) FD活動の揺るぎない定常化

などである。更なる前進が期待される所以である。



<第2回FDセミナー>

2005年後期「全学共通科目アンケート」結果の概要報告

基礎教育センター・准教授
舩本 直文

はじめに

2005年度後期にFDの一環として実施された「全学共通科目アンケート」調査結果の概要を報告する。このアンケート調査は、首都大学の新しい全学共通科目が実施されて1年が経過した時点で、今後の教育改善に生かすために、本学の全学共通科目が学生たちにどのように捉えられているかを把握するために実施された。なお、回収率は78.4%と高く、これは全学必修科目である「実践英語」の担当教員の協力のたまものであることを報告しておきたい。この調査結果には、首都大学の全学共通科目に対する各学部・学系の学生の意見が十分に反映されていると考えられる。

結果の概要の一部は2006年2月に開催された平成17年度第2回FDセミナーにおいて報告した。

1. 実施の概要

実施主体：FD委員会および基礎教育部会

対象者：首都大学東京の1年生（1,617名）

実施方法：後期の「実践英語」の授業にて配布・回収（平成17年12月9日～26日）

回収率：1,268票／1,617名=78.4%

7系列別回収結果一覧（表1参照）

調査項目の構成と尺度（別紙調査票参照）

- ・5段階尺度・マークカード方式：全18問
- ・全学共通科目の認知に関わる項目：4問
- ・全学共通科目の履修に関わる項目：3問
- ・都市教養科目群に関わる項目：5問
- ・全学共通科目の評価に関わる項目：5問
- ・満足度：1問
- ・自由記述（1. 改善してほしいと思うこと、2. 良かったと思うこと、3. その他、自由記述）

2. 結果の概要

「全学共通科目の認知関係」（図表1-1）

ここでは、学生達が「全学共通科目がどのようなものなのか」を理解していく項目に関して整理してみた。

「シラバス」：平均値3.47（55.9%肯定的評価／17.5%否定的評価）であり、過半数が科目選択に当たって役立ったと答えている。「履修の手引き」：平均値で3.0（34.5%肯定的評価／32.6%否定的評価）であり、中間の評価を得ている。「4月初めのガイダンス」：平均値が

2.7（24.0%肯定的評価／45.0%否定的評価）であり、全学共通科目についてあまり理解できていないようである。「首都大学のHP」：平均値2.27（9.9%肯定的評価／59.6%否定的評価）であり、全学共通科目の内容や履修方法の理解にはほとんど役立ってはいないようである。しかしながら、この点に関しては、新入生がパソコンの利用が可能な状況にあるかどうか、またその能力を身につけているかどうかという要因にも影響されていると思われる。

「履修関係」（図表1-2）

これらの項目は、学生が履修する上で関係する項目群である。「履修申請」：平均値3.54（59.9%肯定的評価／20.9%否定的評価）であり、問題なく行われていることが推察される。「4月・10月の履修相談」：平均値が2.49（13.5%肯定的評価／44.4%否定的評価）であり、履修計画はあまり評価を得ていない。「時間割」：平均値2.07（11.0%肯定的評価／69.3%否定的評価）という結果からみて、学生達は全く満足していない。これには希望の授業を受講できていない、あるいは早朝から夕方まで必修枠で受講を強制されているなどの要因が推察される。

「都市教養科目群1」（図表1-3）

この図表では、全学共通科目の中で都市教養科目群と呼ばれている科目である「基礎ゼミナール」と「実践英語」に関する評価を示している。「基礎ゼミナール」：平均値2.71（27.1%肯定的評価／42.7%否定的評価）と、あまり高評価を得ていない。「実践英語」では、1. 「NSE=実践的英語コミュニケーション力」：平均値2.91（33.4%が肯定的評価／36.7%否定的評価）、2. 「日本人担当=文章読解の力」：平均値2.73（24.8%が肯定的評価／40.1%否定的評価）であり、あまり評価されていない結果が示されている。

「都市教養科目群2」（図表1-4）

ここでは都市教養科目群の残りの科目を示した。「情報リテラシー」：平均値3.34（51.3%肯定的評価／20.6%否定的評価）であり、まずまずの評価を得ている。「都市教養プログラム」：平均値2.63（19.3%肯定的評価／42.8%否定的評価）であり、評価は低い。「共通基礎教養

科目全体」：平均値3.13（38.2%肯定的評価／25.4%否定的評価）という評価であり、「都市教育プログラム」よりも評価が高い。

「全学共通科目全体への評価」(図表1-5)

この調査項目は、全学共通科目への学生の取り組みの姿勢や成果への項目群である。「積極的出席・意欲的学習」：平均値3.22（41.2%肯定的評価／23.3%否定的評価）であり、まずまずの積極的な受講態度を示していた。「設備・備品への満足」：平均値3.03（30.8%肯定的評価／24.8%否定的評価）であり、中間的な評価であった。特に、前期の成績結果に関わる事項であるが、「成績評価納得」：平均値3.01（35.0%肯定的評価／29.9%否定的評価）であり、ほぼ中間的な評価である。「基礎的学力を身につけた」：平均値2.96（26.6%肯定的評価／26.5%否定的評価、46.2%中間的評価）であり、学生達には1年経過した時点ではまだ判断出来ない様子が見られる。

「全学共通科目全体への満足度」(図表1-6)

この図は「全学共通科目」への満足度を示している。平均値は2.86（24.2%肯定的評価／31.7%否定的評価、41.8%中間的評価）であり、さほど高い評価を得ていないこと、および中間的な満足度を示している。

3. 7系列（学部・学系）別平均値比較（図表2）

図表2の折れ線グラフは学部・学系7系列の比較をしたものである。各系の回答結果の傾向を平均値と比較すると、大まかな傾向として以下のような特徴が見られる。

- 1) 人文・社会系：「実践英語」「HP」への評価が低く、「共通基礎教養科目」「積極的・意欲的」に評価が高い。
- 2) 法学系：「ガイダンス」「履修申請」に評価が高く、「実践英語の日本人担当」に評価が低い。
- 3) 経営学系：「情報リテラシー」に対して評価が高く、「時間割」「成績」「基礎学力」「満足度」への評価が低い。
- 4) 理工学系：ほぼ平均値と同様の結果を示した。
- 5) 都市環境学部：「都市教養プログラム」に高く、「共通基礎」に低い。後は平均的結果を示した。
- 6) システムデザイン学部：「実践英語」「情報リテラシー」に対して評価が高く、「成績納得」に低い評価である。
- 7) 健康福祉学部：すべてに高い評価である。特に「実践英語」「情報リテラシー」「積極・意欲」「成績納得」「満足度」に評価が高い。

このような専門系列間の評価結果のばらつきは、学生たちの事前の能力や専門的な志向の差によるものと推察される。

4. 問18の全学共通科目全体への満足度における「満足群」と「非満足群」の比較（図表3）

この図は、問18で全学共通科目に満足した群とそれ以外の群（非満足群と呼ぶ）がそれぞれの問いでどのような回答傾向を示しているかを全体の平均値とともに示したものである。両群間の差が大きいほど、両群間の満足度に影響したと推察することが出来る。

- 1) 両群間でほとんどの項目に0.5ポイント以上の差がみられた。
- 2) 最大の差は「基礎学力が身に付いたか」という項目であり平均値で1.07の差がみられた。
- 3) 次に、「共通基礎教養科目」「成績納得」「積極的・意欲的」に0.85と差がみられた。
- 4) さらに、「基礎ゼミナール」「英語NSE」「英語日本人」「都市教養プログラム」がこれに続いた。これらの項目に関する判断の差が、全学共通科目の全体的な満足度の差となって現れたと推察される。

5. 学生評価の自由記述の傾向分析（カテゴリー別、キーワード別整理）(表4)

学生の授業評価では、自由記述として、「改善要望点」「よかった点」「自由記述」の3カテゴリーで意見を聴取した。全部で719件の自由記述が寄せられた。「改善要望」に関する自由記述が53.0%と一番多かった。「よかった点」として寄せられた自由記述は17.2%と少なかった。「自由意見」は29.8%であった。キーワード別にみると、全体では「時間割」に関する意見が一番多く20.2%、次いで、「授業内容」が14.0%、「実践英語」が11.7%と続いた。「改善要望」で多かった意見は「時間割」で28.0%、次いで「実践英語」13.1%であった。「良かった点」では「授業内容」が27.4%であり、「実践英語」が14.0%と続いた。「自由意見」でも「時間割」に関する意見が多く見られた（14.1%）。

まとめと課題

今回のアンケートでは回収率が78.4%と高く、得られた回答はほぼ全学部・学系の学生の意見が反映されていると考えられる。

- 1) 授業選択関係：「シラバス」は科目選択に当たって肯定的評価を、「履修の手引き」は平均値＝3.0と中間的評価を得た。「4月初めのガイダンス」では、全学共通科目の内容・方法について改善の必要がありそうである。「首都大学のHP」を全学共通科目の理解に役立つようにするにはどうするか、または、その必要があるか、などの検討が必要であろう。「履修申請」は、問題なくスムーズに行われていると推察される。「4月・10月の履修相談」は、履修計画上からみて改善の必要

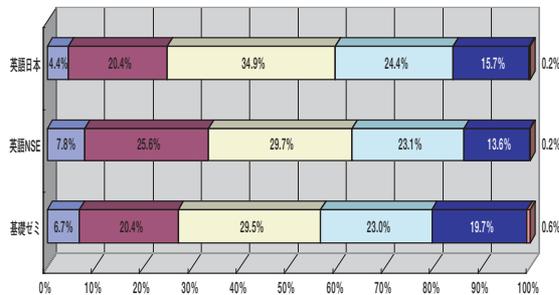
がありそうである。「時間割」に関しては、満足できず、とりたい授業を受講できていないようである。ただし、教務委員会で既にいくつかの改善を行っている。

- 2) 授業関連：平均値：3.0以上であったものは、「情報リテラシー」「共通基礎教養」の2項目であった。
- 3) 全学共通科目：平均値3.0以上であったものは「積極的・意欲的」「設備備品」「成績納得」の3項目であった。
- 4) 基礎学力の平均値は2.96とほぼ中間の評価であり、

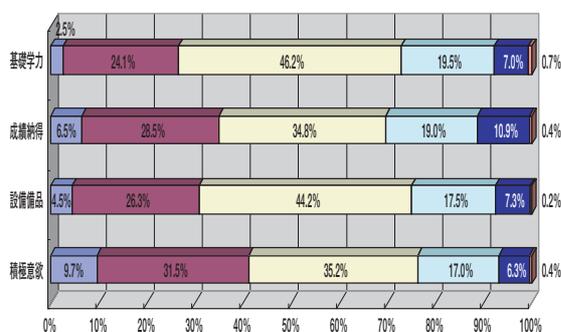
表1. 7系列別回収結果一覧

首都大学 学生数	人数	回収 票数	回収率	自由記述数 (延件数)
人社	228	189	82.9%	162
法学	244	199	81.6%	114
経営	242	168	69.4%	127
理工	267	177	66.3%	76
都市環境	212	192	90.6%	89
システム	223	171	76.7%	91
健康福祉	201	172	85.6%	60
合計	1617	1268	78.4%	719

図表 1-3.都市教養科目群



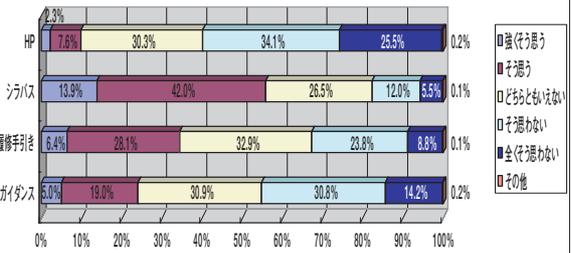
図表 1-5.全学共通科目への評価



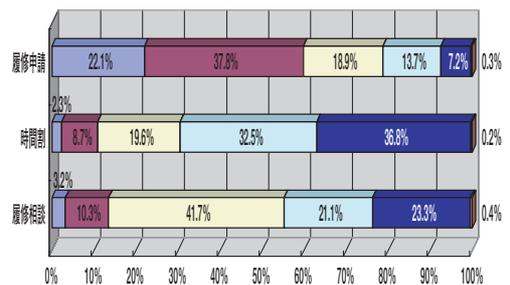
「全学共通科目への満足度」の平均値は2.86とさほど高くはなかった。

今後の課題として、学生達の全学共通科目への満足度を高めていく工夫が必要であろう。その機会は、全学FDセミナーでも部局のFDでも、あるいは教員の自己研鑽でも可能である。できれば、学外で実施されるFD研修会も組織的に利用したいものである。

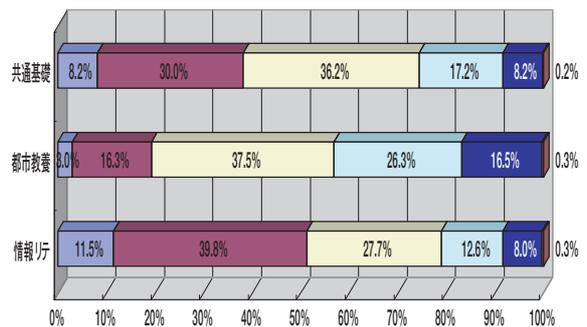
図表 1-1.全学共通科目の認知関係



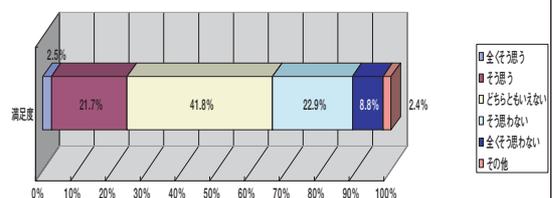
図表 1-2.履修関係



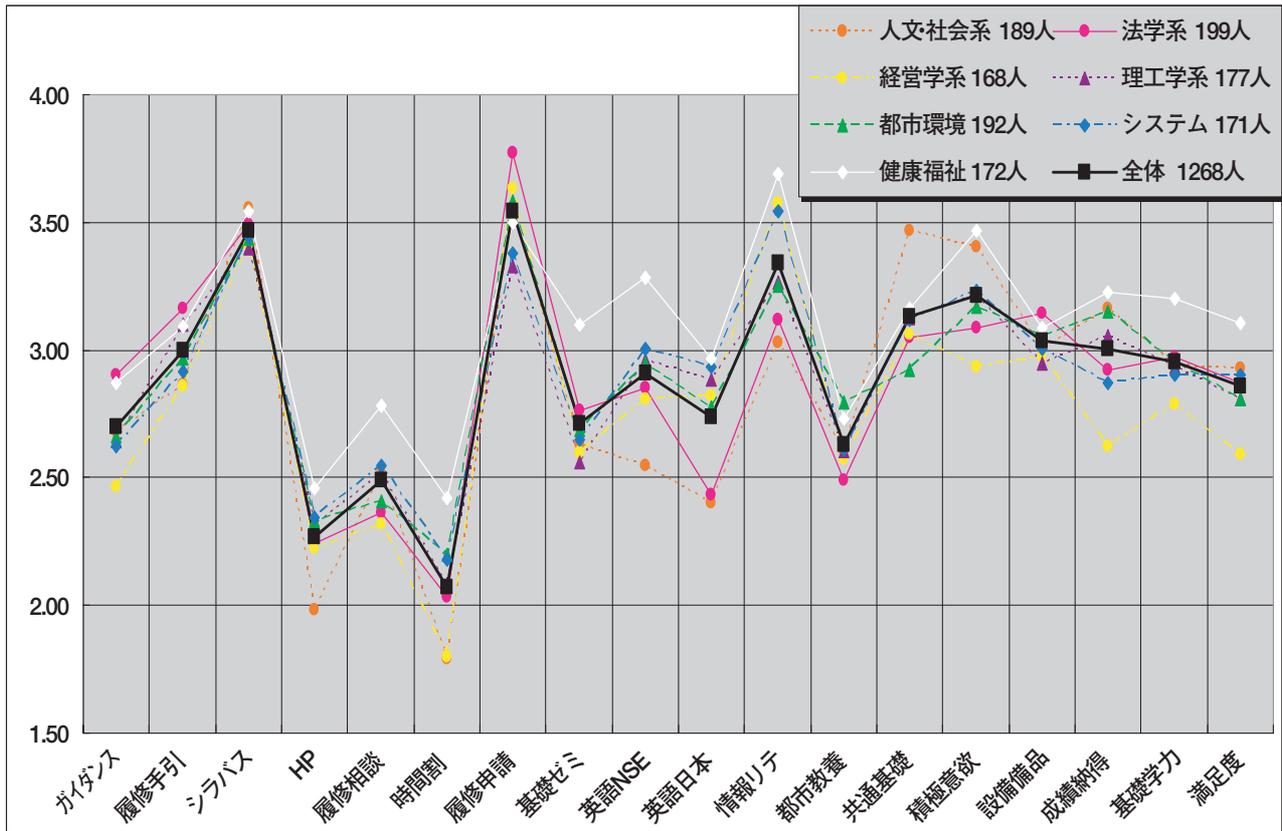
図表 1-4.都市教養科目群2



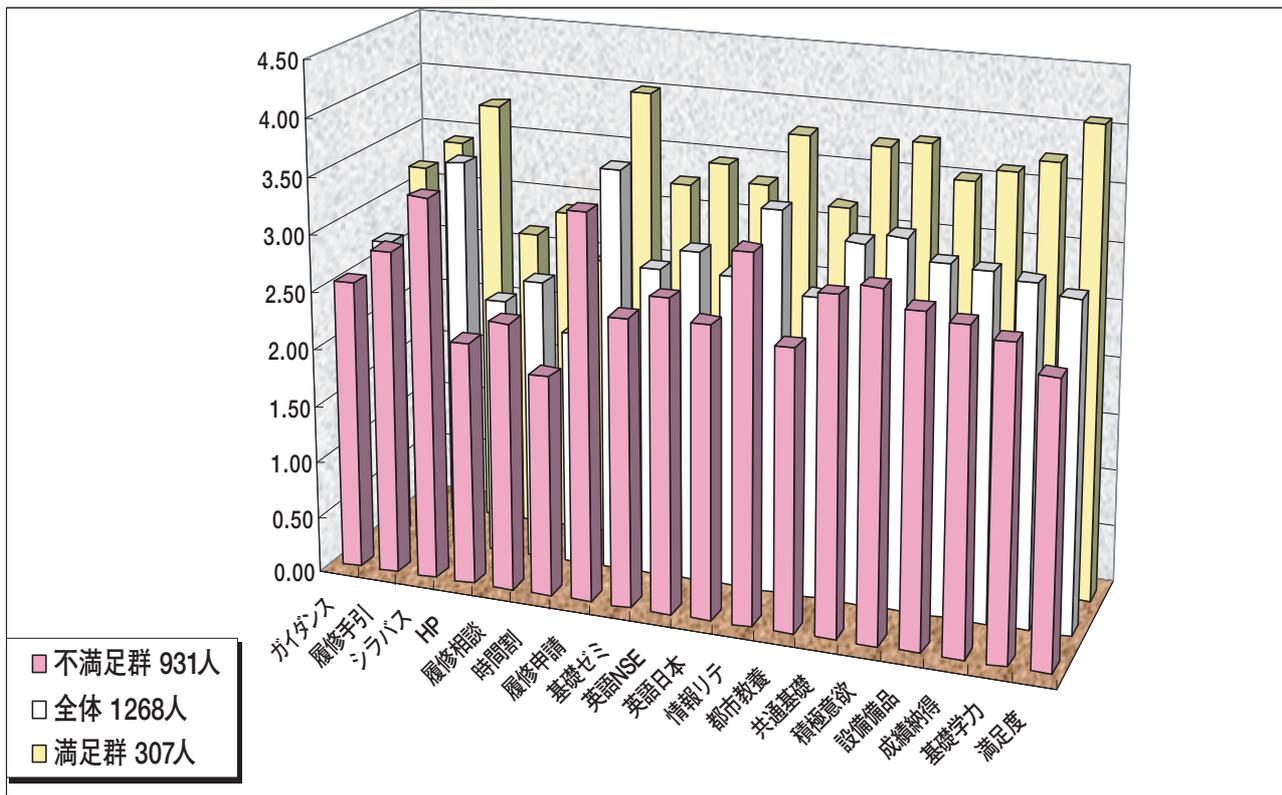
図表 1-6.全学共通科目への満足度



図表2. 7系列（学部・学系）比較



図表3. 満足・非満足群の平均値比較



全学共通科目 自由記述 キーワード集計

キーワード		kw1		kw2		kw3		合計	
		集計件数	割合 (%)						
1 カリキュラム	1-1 基礎ゼミ	35	4.9%	6	1.9%	2	2.9%	43	3.9%
	1-2 実践英語	104	14.5%	22	6.9%	3	4.3%	129	11.7%
	1-3 情報リテ	19	2.6%	12	3.8%	0	0.0%	31	2.8%
	1-4 都プロ	45	6.3%	37	11.6%	13	18.6%	95	8.6%
	1-5 基礎教育 仕組み	25	3.5%	23	7.2%	5	7.1%	53	4.8%
	1-6 第2外国 語	7	1.0%	15	4.7%	3	4.3%	25	2.3%
	1-7 専門科目	4	0.6%	4	1.3%	2	2.9%	10	0.9%
	1-8 教職科目	3	0.4%	3	0.9%	1	1.4%	7	0.6%
	1-9 その他	9	1.3%	8	2.5%	5	7.1%	22	2.0%
2	時間割	185	25.7%	29	9.1%	10	14.3%	224	20.2%
3	授業内容	74	10.3%	69	21.7%	12	17.1%	155	14.0%
4	施設設備	44	6.1%	11	3.5%	1	1.4%	56	5.1%
5	教員	40	5.6%	29	9.1%	6	8.6%	75	6.8%
6	大学改革	4	0.6%	3	0.9%	2	2.9%	9	0.8%
7	成績評価	20	2.8%	15	4.7%	1	1.4%	36	3.3%
8	シラバス	5	0.7%	5	1.6%	1	1.4%	11	1.0%
9	その他	96	13.4%	27	8.5%	3	4.3%	126	11.4%
合計		719	100.0%	318	100.0%	70	100.0%	1107	100.0%

カテゴリー	集計件数	割合 (%)
1.改善して 欲しいこと	381	53.0%
2.良かった と思うこと	124	17.2%
3.自由意 見	214	29.8%
合計	719	100.0%



<別紙調査票>

あなたの意見が授業を創る！

「全学共通科目（都市教養科目群と共通基礎教養科目群）に関するアンケート調査」

以下の設問に対して、マークカードの該当する箇所にHかHBの鉛筆でマークして下さい。

(マークカードの該当しない欄は空欄のままです。)

【あなた自身のことについて】

- 性別 1. 男 2. 女
学年 1. 1年
学系・学部等 1. 人文・社会系 2. 法学系 3. 経営学系 4. 理工学系 5. 都市環境 6. システムデザイン
7. 健康福祉

以下の質問について、次の5段階評価に従って最も適切と思われる番号をマークカードにマークして下さい。

全くそう思わない そう思わない どちらとも言えない そう思う 強くそう思う

1-----2-----3-----4-----5

【授業選択関連】

1. 4月初めのガイダンスで、全学共通科目の目的や授業内容、履修方法がよく理解できた。 1-----2-----3-----4-----5
2. 大学案内などで、全学共通科目の目的や授業内容、履修方法がよく理解できた。 1-----2-----3-----4-----5
3. 首都大学のホームページは全学共通科目の目的や授業内容、履修方法の理解に役だった。 1-----2-----3-----4-----5
4. 「履修の手引き」によって、全学共通科目の目的や授業内容、履修方法がよく理解できた。 1-----2-----3-----4-----5
5. 「シラバス」は授業科目を選択する際に役に立った。 1-----2-----3-----4-----5
6. 4月の履修相談や学修カウンセラーなど履修相談システムが履修に役立った。 1-----2-----3-----4-----5
7. 全学共通科目の時間割は満足できるものであり、取りたい授業を受講することができた。 1-----2-----3-----4-----5
8. 履修申請は問題なくスムーズに行うことができた。 1-----2-----3-----4-----5

【授業関連】

9. 「都市文明講座」の授業に興味をもって主体的・意欲的に取り組むことができた。 1-----2-----3-----4-----5
10. 「基礎ゼミナール」の授業によって大学生としての基本的な学習力が身に付いた。 1-----2-----3-----4-----5
11. 「実践英語」のNSEの授業によって、実践的な英語コミュニケーション力が身に付いた。 1-----2-----3-----4-----5
12. 「実践英語」の日本人教師の授業によって、英語の文章読解力が身に付いた。 1-----2-----3-----4-----5
13. 「情報リテラシー」の授業では、パソコンや情報の活用力が身に付いた。 1-----2-----3-----4-----5
14. 「都市教養プログラム」の授業で、都市に関わる課題を総合的に学ぶことができた。 1-----2-----3-----4-----5
15. 「共通基礎教養科目（未習言語、保健体育科目、その他の基礎教養科目）」の授業に興味をもって主体的・意欲的に取り組むことができた。 1-----2-----3-----4-----5
16. 全学共通科目に積極的に出席し、意欲的に学習することができた。 1-----2-----3-----4-----5
17. 全学共通科目で使用した教育機器や設備・備品は満足のいくものであった。 1-----2-----3-----4-----5
18. 前期の全学共通科目の成績評価は納得のいくものであった。 1-----2-----3-----4-----5
19. 全学共通科目を受講して基礎的な学力を身に付けることができた。 1-----2-----3-----4-----5
20. 今年度受講した全学共通科目は、全体として満足できるものであった。 1-----2-----3-----4-----5

【自由記述：マークカードの裏面に自由に記述して下さい。】

- ① 全学共通科目の授業を通じて、あなたが改善して欲しいと思うことはなんですか。
② 全学共通科目の授業を通じて、あなたがよかったと思うことは何ですか。
③ 全学共通科目の授業を通じて、他に気付いたことがあれば自由に意見を述べて下さい。

(ご協力有り難うございました。首都大学東京FD委員会、教務委員会基礎教育部会)

<パネルディスカッション>

「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」

実践英語科目

基礎教育センター 教授 加藤 光也

基礎ゼミナール

都市教養学部理工系 助教授 青塚 正志

情報科目

都市教養学部理工学系 教授 中村 憲

都市教養プログラム

都市教養学部人文社会系 助教授 下川 昭夫

第2回FDセミナー ―雑感―

健康福祉学部 教授 菊池 吉晃

実践英語科目

基礎教育センター・教授
加藤 光也

平成17年度、首都大学東京の開学とともに始まった実践英語教育プログラムは、その半分に当たる Oral Communication 授業の委託先が平成16年の11月30日にやっと決まるという異常事態のなか、ほとんど事前準備もなしに実施せざるを得なかった。日本人担当授業でも、統一授業という新しい試みを取り入れたことを考えれば、初年度を大きな事故もなく乗り切れたことは、幸運なことだったと言わざるを得ない。

ただし、事前の準備不足のため、さまざまな問題が明らかになったことも事実である。

ここでは、平成18年2月23日に行われた第2回FDセミナーでの報告をもとに、17年度の実践英語教育の実情について報告するとともに、一部、その後の経過についても補足して報告することにする。

1. 実践英語教育のプログラムと運営

現在、首都大学東京の必修基礎教育科目となっている実践英語の授業配置は、下記のとおりである。学生は入学直後のクラス編成テストによって習熟度別に3つのレベルに分けられ、日本人担当授業では1年次にReadingの授業、2年次では学生の希望に応じた選択授業を受け、外部委託によるNSE (Native Speaker of English) のOral Communication授業と合わせて、四技能（読む、書く、聞く、話す）を総合的に学習するようになっている。（2年間で半期8コマ、8単位。ただし健康福祉学部は1年次の半期4コマ、4単位のみ。）

1年次

日本人担当 実践英語 I a、I b（統一授業）

NSE 担当 実践英語 I c、I d（統一授業）

2年次

日本人担当 実践英語 II a、II b（選択必修授業）

NSE 担当 実践英語 II c、II d（統一授業）

（以前の問題点）

現在の「実践英語」は、とくに都立大における以前の英語教育の問題点を踏まえ、より実践的な英語運用能力を高めるとともに、専門課程に進んでも応用できる力をつけてもらうことを目指して考えられたものである。

- (1) 授業相互の関連が明確でない。
- (2) 成績評価の基準が明確でない。
- (3) 実用的な授業（会話クラス）が少ない。



(4) クラス規模が大きい(60人を超えるクラスもあった)。

それぞれの問題点については以下のような対応をとっている。

- (1) 日本人担当授業と NSE 担当授業で分担を分けることで、授業相互の関連を明確にした。
- (2) 日本人担当の1年次と NSE 担当の1、2年次の授業では、統一テキストによる統一授業とすることで、成績評価の基準を明確にし、公正を期した。
- (3) 授業の半分を NSE による Oral Communication の授業とすることで、実際の場で運用できる英語力を修得してもらうことにした。
- (4) クラス規模の問題については、6号館建設により、1クラス25人以下の編成が可能になって、大幅に改善された。

（英語教育関連のおもな業務）

以上の英語教育プログラムの運営・実施には、おもに英語教育分科会（委員7人）があたっているが、クラス編成テストや学期末の統一試験、また委託分授業の成績整理など、予想以上に負担が大きかった。とくに準備態勢が整わなかった外部委託授業については、頻繁に打ち合わせをおこない、様々な問題に対処する必要があった。参考までに、17年度の英語教育関連の主な業務を掲げてみる。

平成17年

- 4月4日 クラス編成テスト実施（5日に追試）。
- 4月6日 Berlitz 講師との顔合わせ、授業方針の確認（この時点でもまだ講師全員は決まらなかった）。
- 4月7日 1年次履修義務免除候補者の決定。
- 4月11日 1年次履修義務免除者への前期説明会。
- 7月23日 実践英語 I の前期末統一試験実施（NSE 担当授業のSE実施、30日に追試）。
- 8月3日 Berlitz への委託授業の成績整理（Berlitz 提出の詳細な成績資料に基づく）。
- 10月6日 履修義務免除者への後期説明会。
- 10月22日 TOEFL 学内試験実施。
- 11月26日 TOEIC 学内試験実施。
- 12月 実践英語 I のSE、TEアンケート実施。

平成18年

- 1月19日 2年次履修義務免除候補者への説明会。
- 1月28日 実践英語 I の後期末統一試験（2月13日追試）。
- 2月6日 Berlitz への委託授業の成績整理。

2. 平成17年度の問題点

(1) アンケート結果

いわば手探りの状態で始まった実践英語教育プログラムであったが、前期の基礎教育科目アンケートでは、以下のような指摘がなされた。（本学の「基礎教育」アンケートとBerlitzのアンケートによる（ ）内の数字は5段階評価による全学部平均値）。

- ・「コミュニケーション能力など実践的な英語の力が身についた」か、という質問には、否定的な意見のほうがやや多かった。（2.97）
- ・日本人担当授業とNSE 担当授業の組み合わせについては肯定的であった。（3.23）
- ・BerlitzのアンケートによればNSE 講師への印象は一般にはよかったようである。（「親密学習」3.42）
- ・「自由記述」欄では、日本人担当授業、NSE 担当授業ともに、テキスト、学期末試験が易しかったとの意見が多く見られた。

また、後期の基礎教養科目アンケートでも以下のような結果が出ており、依然、改善の余地が大きいことが分かる。

- ・実践的な英語コミュニケーションの力が向上したか。（2.91）
- ・英語の文章読解の能力が向上したか。（2.73）

(2) 以下、17年度の授業の問題点と業務委託の問題点について気づいた点をまとめておく。

(2)-1 共通の問題点

- ・十分な準備期間がなかった。
- ・とくに外部委託分については基本方針が定まらなかった。
- ・新大学への入学者の学力は以前の大学に比べるとかなり下がるものと、慎重に考えすぎた。
- ・英語教育プログラムの仕組みについて十分な説明が不足していた（クラス編成テスト、履修義務免除、統一試験の意味について説明不足）。

(2)-2 日本人担当授業の問題点

- ・統一授業のガイドライン作成が充分ではなかった。
- ・ガイドラインが徹底しない部分があり、講師、学生への周知が必要だった。
- ・テキストについては学生から易しいとの意見も多かった。
- * ただし、テキストの難易度等については、後期学生アンケート結果によれば、レベル、クラスによって受け取り方はさまざまであり、この点については、入学時の学生の英語力にかなりのばらつきがあることも考慮しなければならない。17年度の入学者1,625人のうち、一般入試前期日程の英語試験を受けていない者が573人いる（健康福祉学部122人を含む）。

(2)-3 NSE 担当授業の問題点

- ・業者選定の時期等も含めて、準備不足。
- ・前期において講師の交代、休講がみられた。
- ・前期には明確なガイドラインがなく、統一が取れなかった。
- * 後期には統一的なガイドラインを作成してもらったが、講師による差は残ったようである。
- ・市販テキストが必ずしも適切ではなかった（学生の意見、講師の意見とも）。
- * 平成18年度にはBerlitzが大学生向けに新たに開発したテキストを使用しているが、内容や難易度など、まだ本学の学生にふさわしくない点があり、19年度に向けて再度改訂中である。

(2)-4 業務委託の問題点

授業の大幅な外部への委託は初めての経験であったが、非常勤の場合とは異なり、以下のような短所と長所を指摘することができる。

短所

- ・「業務委託」という契約上、講師の資格について、十分な確認ができるわけではない。
- ・「業務委託」という契約上、派遣される個々の講師への指揮監督は職業安定法に抵触するおそれがある。
- ・NSE担当授業の全面的な外部委託に際して、コーデ

イネーターとなるべき専任のNSE教員が不在であることは、入試業務との関連等を考え合わせても、本大学の英語教育の大きな問題である。

- * 平成19年度から、5年任期とはいえ、専任のNSE教員を雇用できることになったので、この点では大きな改善が期待される。

長所

- ・多くの講師を安定的に確保できる。
- ・多くの講師のマネジメントを委託できる（専任のNSE専任がいなければこれは不可能）。
- ・試験やアンケートの実施、オフィスアワーへの対応を委託できる。
- * Oral Communicationの授業について、理想的には、NSE専任教員を中心にプログラムを作成し、正規のNSE非常勤講師を雇用して運営すべきであるが、それが不可能な現状では、当面、業務委託を継続するのが適当と思われる。

これまでの対応ではBerlitzは大変熱心に取り組んでくれている。

(2) - 5 学期末試験結果について（再履修生）

17年度前期の不合格者数（欠席者を含む）は以下のとおりである。

日本人担当授業（I a）：97人

NSE担当授業（I b）：85人

今後も毎年、一定数の不合格者が出るのが予想されるが、再履修生が増加するにつれ、荒川キャンパスや日野キャンパスにおける再履修クラスの設置なども問題になるとと思われる。

3. 18年度以降に向けての改善点、問題点。

17年度の実情を踏まえ、18年度以降の改善点を考え

てみたが、これらのことは18年度においても充分に対応することができず、19年度以降もなお課題として残っている。

- (1) 教材、ガイドラインの改善。日本人担当授業とNSE担当授業との連携。
- (2) 英語プログラムの学生への説明、学生へのきめ細かな対応（相談窓口、意見を聞く場を設ける）。
- * 特別クラスの開講やクラス替えの工夫も検討課題である。
- (3) 教員のあいだでのFD。
- * 外部委託授業に関してはテキストのワークショップなど、合同の研修をおこなっているが、18年度で42人となっている日本人非常勤講師との意見交換の場も必要である。

4. 要望（全学の課題）

最後に、大学の英語教育は英語教員だけでおこなえるものではないので、以下のことを全学への要望として挙げておく。

- ・学部レベルでの英語教育（専門分野の原書講読、論文作成指導）については、その分野に通じている教員の指導がもっとも適切なので、各学部教員の協力をお願いしたい。
- ・外部委託の問題を含め、英語教育については全学の理解と支援が必要であり、将来の英語教育を考える際には、各学部、学系と定期的に意見を交換する場を設ける必要があると思われる。

現在、専任の英語教育担当教員は22人であるが、当初の人員計画どおり最終的に13人に縮減された場合には、現在のようなカリキュラムの運営は不可能である。

基礎ゼミナール

都市教養学部理工学系・助教授
青塚 正志

はじめに

「基礎ゼミナール」は首都大学東京の教養教育新科目として、開学に先立って基礎ゼミナール教育準備チームによって準備作業が行われた。本科目は、右に引用した、基礎ゼミナール教育準備チーム資料の1、2で示されているように、受講生に受動的な学習姿勢から能動的な学習姿勢への転換を促し、課題解決に必要な技法を体験的に修得させ、所属を異にする学生が議論や共同調査・研究を通じて多様な価値観を認識することを促し、その結果として豊かな人間関係が育成されることの重要性を認識させる、という趣旨・目的を担った一年次生前期必修の科目である。このような趣旨・目的は、「基礎ゼミナール」ならずとも大学教育におけるどのような講義科目にも当てはまる、教育効果の向上のための重要な方向であると思われる。しかし、一般の科目においては、基礎知識の解説から始まり、各学問分野における高度な知識と問題解決能力を兼ね備えて、将来多種多様な場面で活躍できる人材を育成することが第一義的な目的であり、「基礎ゼミナール」の趣旨・目的を前面に押し出している授業実践は難しい。それゆえ「基礎ゼミナール」という新科目の開講は、意義深いものと思われる。学生にとって、入学してすぐに「基礎ゼミナール」において高等学校までとは異なった学習姿勢の重要性を認識することができれば、それは後の勉学への大きな力となるに違いない。

「基礎ゼミナール」は実際には2つの部分から構成される。基礎ゼミナール教育準備チーム資料1に趣旨が記されているように、学生は最初に、大都市の大学で学ぶ者として、都市が抱えるさまざまな課題を認識、理解することをねらいとした「都市文明講座」を受講する。その後、少人数の「基礎ゼミナール」クラスに分かれて、担当教員が設定したテーマに基づいて前述の趣旨・目標の達成を目指す。

「基礎ゼミナール」の趣旨・目的の達成が大学教育の向上に寄与するであろうことは、すべての教員にとって異論が無いものと想像する。しかし、教員が初めて担当経験する科目であり、やむを得ないことではあるが、初年度H17年の「基礎ゼミナール」は「試行錯誤に終始した感がある。その試行錯誤は、それぞれ7月と12月に実施されたFD委員会による「基礎教育に関するアンケート



調査」と「全学共通科目に関するアンケート調査」での学生からの、必ずしも満足度が高くはない評価結果に如実に反映された。また、クラス決定法、クラス受講者数、時間割配置などの実施形態についても受講生、担当教員の双方から多くの意見・不満が寄せられた。

基礎教育部会の下に組織された基礎ゼミナール部会では、学生アンケート、担当教員から聴取した意見、感想を基に、問題点を絞りこみ、改善に向けての検討を開始した。

初年度（H17年度）「基礎ゼミナール」の問題点

1) テーマ（クラス）決定法

学生は、シラバスに記されたテーマ、内容をもとに、興味あるクラスを第一希望から第五希望までを選択し、申請する。少人数制ゼミ形式ということから、クラスあたりの受講者数には制限があり、すべての学生の第一希望が満足されないが、本年度は、なるべく学生の希望を叶えることを基本に、28名をクラス受講生の上限に設定し、その一方で、下限を設定せず、数名であっても第一希望の学生がいればその人数で開講することにした。それでも、受講者総数1,612名のうち、412名（26%）の学生が抽選によって第一希望クラスから漏れてしまい、第二回申請以降で第二希望以下のクラスに割り振られることになった。

学生からは、

- ・希望のテーマを受講できず不満。
- ・仕方なく選んだテーマではやる気が無くなる。

- ・抽選ではなく全員が興味あるテーマで学べるような仕組みを考えてほしい。

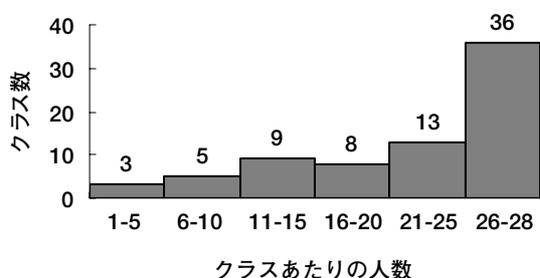
といった不満が寄せられた。

2) クラスあたりの受講者数

受講生のテーマ選択希望をできるだけ叶えるというクラス決定方針は、反面、クラスあたりの受講者数についての不満の原因となった。本年度は、下図に示すように、開講クラスの半数以上が26-28名、その一方、8クラスが10名以下の少人数クラスという分布になった。その結果、学生、教員の双方から、

- ・受講者数が多すぎたため、ディスカッションやプレゼンテーションができなかった。
- ・少人数すぎて、ゼミ形式にならなかった。

といった、両方向からの不満が多く提出された。



3) 時間割配置、開講クラス数

開講初年度のH17年度は、月、火、金、各曜日の5時間（16:20-17:50）に、総数74クラスが配置された。この時間割配置について、特に学生から強い不満の意見が聞かれた。

- ・週に3日しかなく、履修計画が立て難い。
- ・5時間では遅すぎる。
- ・教職科目、他の必修科目とバッティングしており、興味ある「基礎ゼミナール」のクラスを履修することができない。

4) 「基礎ゼミナール」の内容についての不満

学生アンケートの自由意見記述欄には、下に紹介するように、「基礎ゼミナール」の実施内容と担当教員への多くの不満が記されていた。受講生は、担当教員の試行錯誤を敏感に察知したのかもしれない。

- ・無意味。必要性を感じない。つまらない。
- ・得られたものが少ない。
- ・教員の自己満足。
- ・教員の求めていることがわからない。
- ・教員は手探り状態だった。
- ・担当教員の当たり外れ。
- ・クラスによってレベルがさまざま。

基礎ゼミナール

ねらい

- ・受動的学習姿勢から能動的学習姿勢への転換
- ・課題解決に必要な技法の体験的習得
- ・豊かな人間関係の形成

授業内容

表現力やプレゼンテーション能力を向上するための調査、口頭発表、レポート作成などの実施と、多様な価値観の認識や豊かな人間関係の形成を促すための共同研究や討論を中心とした授業。方法については、各教員がテーマに応じて計画。

第1回基礎ゼミナール教育準備チーム会合
(2004.7.28) 資料2から抜粋

基礎ゼミナール（導入プログラム）の概要について
(中間報告)

ねらい

新大学は、大都市東京の大学の使命として、大都市における人間社会の理想の追及、具体的には、都市環境の向上、ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築、活力ある長寿社会の実現を目指す。これらの使命の実現に向けた人材育成として、大都市が抱えるさまざまな課題に果敢に取り組み、社会に貢献できる人材を育成していくことが必要であり、そのためには、学生が自ら問題を発見し、それを解決していく能力を磨いていくことが必須である。

新大学では、高校までの受動的学習姿勢から、自ら問題を見出し、その解決のための知識や情報を自ら収集し、自ら思索するという能動的学習姿勢への転換を促し、大都市で活躍する人材に必要な問題発見能力及び課題解決能力を育成するため、「基礎ゼミナール」(導入プログラム)を導入する。

第1回基礎ゼミナール教育準備チーム会合
(2004.7.28) 資料1

- ・納得できない成績評価。

一方、担当教員から寄せられた感想、意見では、ゼミナール実施における多種多様な工夫が紹介され、熱意を持って新科目に取り組んでいただいた様子がうかがわれた。しかしその反面、

- ・期待したような学生からの反応が得られなかった。
 - ・所属の異なる学生が集うゼミナールをスムーズに進行させることの難しさを痛感した。
- 等の挫折感を感じた教員も多かった。

5) 教室、設備、機器使用、サポート体制

基礎ゼミナールは、首都大学開設に伴って建設された

新棟（6号館）の小教室（28名～33名）で実施された。前述のように28名を上限としたクラス編成を行ったために、28名教室で28名の受講生では狭く、グループ討論等で机配置を変更するのが困難、といった不満が寄せられた。また、資料のコピー法、PCの借り出し、授業補助者の活用法などについて、十分な案内がなかったため、それらについての担当教員からの不満も多くあった。

基礎ゼミナール開講クラス数

曜日	開講クラス数	
	H17年度	H18年度
月(5時限)	28	21
火(5時限)	20	16
水(4時限)	—	18
金(5時限)	26	22
合計	74	77

これらの問題点を出発点として、基礎ゼミナール部会では次年度基礎ゼミナールの改善に向けての検討を行った。

H18年度「基礎ゼミナール」向けの改善

クラス決定法、クラス受講者数、開講数、時間割配置についての問題点は、これらの項目が互いに密に関連しているだけに、改善具体策の決定は難問であった。すべての学生が第一希望でゼミナールを受けることができ、適切な受講者数で充実したゼミがおこなわれ、申請のための自由度を可能な限り拡大するために多くのクラスをすべての曜日に均等に配置すること、が理想的だが、当然ながら不可能である。また、例えば、学生の第一希望を叶えることと、クラスあたりの受講生数を適切に設定することは、両立し得ない。学生、教員からの批判、不満項目改善の検討では項目に優先順位をつけざるを得なかった。

基礎ゼミナール部会では、学生のクラス選択の自由度を増すための改善と、適切なクラスあたりの受講者数のためのクラス決定方式の検討が第一に重要であると判断した。幸い、基礎教育部会等での検討によって、水曜日4時限枠での基礎ゼミナール新規開講が決定した。基礎ゼミナール部会ではこれを受けて、開講クラス数増の方向で調整に入り、最終的に上表に示した開講数、曜日配分を決定した。各曜日の開講数を可能な限り均等にすべく調整に努力したが、なお偏りがあり、課題として残された。

開講曜日、開講クラス数の増は、学生の選択の幅を広げ、その結果としてクラスの受講者数の偏りが幾分改善されることが期待されるが、H18年度のコース新設に伴う学生増を加味すれば、効果は薄いと思われた。そこで

基礎ゼミナール部会では、クラス決定方式の変更によるクラスあたりの受講者数減を実現する方針を決定した。上限を本年度の28名から25名程度に引き下げ、さらに極端に受講生の少ないクラスを作らないことにした。この改善策と、学生の第一希望をできるだけ叶えるという本年度の方針とは、180度方向が異なり、学生から本年度にも増して希望のクラスに入れないことへの苦情、不満が噴出する危険性もある。

この改善策の決定は、突き詰めた言い方をすれば、学生からの、受講者数が多い、あるいは極端に少ないという不満と、第一希望のクラスに入ることができなかったという不満のどちらが、担当教員の熱意、努力によってより解消可能かの「見通し」の選択であった。基礎ゼミナール部会では、第一希望での受講が叶わなかったという学生のモチベーションの低下は、半年間を通じて適切ではない受講者数から受けるストレスおよびゼミナール実施内容の制限（議論、調査研究が行われないなど）に比べれば、解消される可能性が高いとの「見通し」を採択した。

本年度の「基礎ゼミナール」は、担当教員の試行錯誤のうちに終了し、そのために学生から多くの批判があったことは前述した。クラス決定方式を変更する次年度は、本年度以上に担当教員の力量が試されることになる。基礎ゼミナール部会では、基礎教育センター教務課の協力を得て、教員の「再挑戦」を支援するために、次年度のゼミナール担当者に「担当者への手引き」を配布することにした。

「手引き」には、教員が基礎ゼミナールをスムーズに実施できるように、教室備え付けの設備（スクリーン、ビデオ、DVDなど）の使用法、ノートPCの借り出し法、コピー機使用案内、授業補助員活用のための案内などを盛り込んだ。「手引き」ではまた、担当教員に基礎ゼミナールが他科目とは異なった趣旨・目的を担っていることの再確認をお願いし、それとの関連で、他科目とは必ずしも成績評価基準が同一ではない場合があり得ることを伝えた。さらに、所属の異なる学生が集うことを前提としてのゼミナールの実施をお願いした。「手引き」の後半部分には、基礎ゼミナール部会で聴取した本年度担当教員からの感想、意見、工夫および、H17年度教育改善傾斜配分「理工系基礎ゼミナールの総括と次年度の展望（代表：鈴木徹教授）」からご提供いただいた都市教養学部理工学系の基礎ゼミナール担当教員からの声を紹介し、次年度担当の参考になることを期した。

本年度は、「基礎ゼミナール」の趣旨が担当教員に完全に浸透していたとはいいがたく、そのためにシラバスの中には不十分、不適切と思われるものもあった。そこで、次年度担当教員には標準的と思われるシラバスを例

示して、シラバス作成への十分な配慮を求めた。さらに「基礎ゼミナール」のシラバスを別冊にして、学生のクラス選択の際の便宜をはかることにした。「基礎ゼミナール」の改善には、教員だけではなく学生がその趣旨・目的を理解することも重要であり、それを別冊シラバス冒頭に明記した。

学生の「受動的な学習姿勢から能動的な学習姿勢へ」、を期する「基礎ゼミナール」の趣旨・目的は、全国のどの大学においてもその達成を問われている重要課題である。すでに多くの大学において、ゼミナール形式の科目が開講されている。しかしそれらの多くが、各専門カリキュラムの中で提供されているもので、首都大学で開始された全学共通科目としての「基礎ゼミナール」とは一線を画する。専門を異にする学生が集い、討論し、共同研究・調査を行うことによって、多様な価値観の認識を期するという目的を含むものは、本学以外の類似ゼミナ

ールにはほとんど見受けられない。それだけに本学の「基礎ゼミナール」はユニークでかつ意義深いものであるに違いない。しかし反面、このユニークさは、担当教員のより大きな力量を要求することになる。本年度担当教員からの「異なる学生が集うゼミナールをスムーズに進行させることの難しさを痛感した」という感想にそれが現れている。「基礎ゼミナール」の趣旨・目的を、言うは易く、行うは難い、で止まってしまわないよう、私たちは努力していかなければならない。

次年度にはFD委員会による「基礎ゼミナール」個別評価が実施される予定である。基礎ゼミナール部会では、その結果から、改善方向が妥当であったか否か、学生、教員の双方に本科目の趣旨・目的が浸透しつつあるかなどを詳細に分析、検討していく予定である。

情報科目

都市教養学部理工学系・教授

中村 憲

本学の情報基礎教育について以下の報告をする:

1. 2005年度の経過
2. 2006年度の方針
3. 検討すべき課題

ここでは東京都立大学については触れない。

1. 2005年度の経過

(1) 科目とシラバス

大学案内では『首都大学東京では、単なるパソコン等の活用能力だけでなく、探求的な学び合いの中から、ものごとを正しく認識し、課題を発見し解決する能力の育成を目指します。パソコン等の活用法を学ぶだけでなく、共同の学び合いを通して、具体的な課題の解決に挑戦する「課題解決型」の授業を行います。』とした。そして1年生科目として、前期に必修科目「情報リテラシー実践 I (以下、情リテ I)」を、後期に選択科目「情報リテラシー実践 IIA (以下、情リテ IIA)」と「情報リテラシー実践 IIB (以下、情リテ IIB)」を開講した。

授業内容の詳細はシラバス (17~19頁) の通りだが、大学案内の概要を引用する。まず「情リテ I」は『ITをツールとして活用し、情報の収集、分析、判断、編纂、伝達・発信、コミュニケーションといった情報対応能力の向上を目指します。アプリケーションの使い方を学ぶだけでなく、具体的な課題の解決に挑戦します。』とした。また「情リテ IIA」は『統計分析やデータベースの手法を用いて、より実践的で複雑な課題の解決に挑戦します。』とし、そして「情リテ IIB」は『プログラミングや計算機科学の基礎知識を学び、数理科学的な課題の解決に挑戦します。』とした。

(2) 時間割、受講者、担当教員

「情リテ I」は、木曜日の2時限を除く、月~金曜日の2~3時限に、各4クラス開講した。受講者は全 36 クラス中、各クラス 38~56人で平均45人、総計1625人である。最終的な不合格者は92人(人社 16、法 14、経 12、理工 18、環境 8、シデ 17、健福 7) で率にして5.66%である。このうち常勤教員が25クラス(基礎 4、数理 14、他理工 3、環境4) 担当し、残り11クラスは非常勤の担当である。

後期は月~金曜日の2~4時限に「情リテ IIA」を 12



クラスと「情リテ IIB」を 15 クラスを開講した。受講者はクラスにより激しく違い1~55人で「情リテ IIA」が平均32人「情リテ IIB」が平均26人である。このうち常勤教員が5クラス担当し、残り22クラスは非常勤の担当である。

(3) 授業環境と実施体制

教室は6号館の情報基礎教室で320、330が50人定員のマックとウインドウズ環境340、350が70人定員のウインドウズ環境である。

授業時間外に320、330、340、350と情報処理施設の端末室 J115 で、月曜日~金曜日の10:30~22:10に教室開放をした。

これらの環境についてはウェブのホームページで予定や内容の案内をした。

以上を実施する体制としては、授業担当者・情報教育授業補助員兼開放立会相談員(チュータ)・事務職員・SEの総勢ほぼ100人で担当した。

授業担当者は情報交換のためにメイリングリストを日常的に利用し、また懇談会と反省会を二回ほど開いて授業改善の為の意見交換をした。

チュータは正式には、情報教育授業補助員と開放立会相談員を兼任している学生で、各授業1名配置され、また教室開放の管理責任を分担している。その初期登録は51名で、これは前年度の三倍程度である。

これらの日常的な実施状況を管理する為に、数理科学コースと基礎教育センターの教員2名と、情報係、教務係、サポートSEで構成する、定例会を隔週で開催し全体

の運営を統括してきた。

(4) 結果の調査と評価

今年度の経験を今後生かす為に、全学の授業評価とは別に受講者アンケートを実施し、その内容を分析してきた。また授業担当者の、メイリングリストや懇談会での意見交換の結果を、後に述べる情報教育検討分科会を通じて全学に報告してきた。

この他に、高校の「情報」授業実施状況について、授業科目調査と二回の授業見学をしてきた。その結果として本学に進学する学生の場合は、「情報 A」「情報 B」「情報 C」の受講比率が3:2:1程度で、情報リテラシの実習経験の格差は今後拡大するだろうという、興味深い見解が得られた。

以上に基き、7月以降四回ほど開催した、全学参加の情報教育検討分科会で、以下の総括をした上で、次年度の授業内容と授業体制の方針を次節で述べるように確定した。

結論：

- それなりに成果。それを改訂する形で発展させる。
- 学生の能力差（個人/クラス/分野）に対応が必要。
- 再履修クラス設置と選択科目開講数再検討が必要。

2. 2006年度の方針

(1) 科目とシラバスの変更点

今年度の成果を発展させ改訂する形で作成した。大学案内の記述に大きな変更はない。目的は『首都大学東京では、パソコン等を取扱う能力だけでなく、ものごとを正しく認識し、そこにある課題を発見し、その解決にIT（情報処理技術）を活用する能力の育成を目指します。そのためにパソコン等の使い方を習熟させるとともに、それを具体的な課題の解決に活用する「課題解決型」の授業を行います。』とした。そして「情リテ I」の内容は『ツールとしてITを活用し、情報の収集、分析、判断、編集、伝達・発信、コミュニケーションといった情報対応能力の向上を目指します。アプリケーションの使い方を学ぶだけでなく、具体的な課題の解決に取り組めます。』とした。また「情リテ IIA」の内容は『統計分析やデータベースの手法を用いて、より実践的で複雑な課題の解決に取り組めます。』とし、そして「情リテ IIB」は『プログラミングや計算機科学の基礎知識を学び、数理科学的な課題の解決に取り組めます。』とした。

詳細な内容はシラバス（47～48頁）の通りだが、そのうち「情リテ I」には以下の変更をした：

- 最初の基本部分を統一的内容にして、そこでは与えられた実習問題を提出すれば、それで修了したとみなす。

- 次の標準部分を文書整形と表計算とするが、その内容や程度はクラスによる差を認める。

- 最後の発展部分は、その典型例を幾つか挙げるが、内容は完全には決めず、主題もクラス毎に異なる。

- 授業担当を分担するコースは、それぞれ自コースの学生のクラスを担当する。

(2) 時間割、担当教員の変更点

「情リテ I」の開講数は、最履修を2クラス設置したので、前年度の36クラスから38クラスに増加した。このうち常勤教員が30クラス（基礎 8、数理 13、他理工 5、環境 4）担当し、非常勤の担当は残り8クラスに減らせた。

後期は、前年度の受講状況を分析して開講時限と開講数を見直し、「情リテ IIA」は12クラスから11クラスに、「情リテ IIB」は15クラスから11クラスに、それぞれ減らした。このうち常勤教員が8クラス担当し、非常勤の担当は残り14クラスに減らせた。

(3) 授業環境と実施体制の変更点

授業環境に関しては、現在6号館350のウィンドウズ教室（70人）が更新中である。そこには今年度の授業実施経験に基く改善が反映されている。また他の教室も、ホワイトボードやプロジェクトの設置など、若干の改良を加えた。

体制として今年度との最大の違いは、基礎教育センタに情報基礎教育の専任教授が着任する事である。これでもまだスタッフの数として十分ではないが、これまでより系統的な情報基礎教育が、将来も見据えて実施されると期待される。

(4) 留意する事項

高校「情報」必修による受講生の状況の変化が指摘されている。しかしながら、来年度はまだ浪人生も存在するし、前節の調査でも見たように、むしろ習熟度隔差が拡大するとの予想がある。それゆえ、受講生の習熟度に関する緻密な調査をしながら、柔軟な授業の改良を図る事が必要である。

「情リテ I」の授業計画と内容について、幾つかの注意すべき点が指摘されている。まず、初回の「情報倫理講習会」は、未受講の場合、その後の受講不可とするが、その学生への徹底が必要である。その内容も少し改善が必要であり、実施する形態も工夫しなければならない。また、基本部分の実習問題は統一モデルを複数提示できたほうが良い。さらに難問なのは、自コース以外の教員が担当するクラスの場合は、標準部分や発展部分の内容を、その分野に適したように調整しにくい。

3. 検討すべき課題

最後に全学的意見交換が必要とされる大きな問題を、項目だけ列挙しておく。

- (1) 受講生の習熟度隔差への対応
- (2) 全学必修科目としての統一性保持と分野別主題の差異承認の両立
- (3) 必修の是非や形態を含む科目構成の検討
- (4) 授業担当体制の再検討
- (5) 選択科目の内容の再検討
- (6) 授業担当体制の再検討
- (7) 必修科目で覚えた内容を受講生が継続的に身に付けさせる手段の追求
- (8) 教室環境の設計方針の確立
- (9) チュータ統括体制の検討
- (10) 非常勤講師統括体制の確立

都市教養プログラム

都市教養学部人文・社会系・助教授
下川 昭夫

都市教養プログラムは首都大学東京の教育の大きな目玉の1つとして平成17年度から始まりました。その基本的な考え方としては、「大都市に関連する様々な課題に取り組み、解決できる人材の育成」を目指しており、そのために、都市教養プログラムを通じて「特定の学問を深く研究するのみならず、さまざまな領域の学問からのアプローチを学習する」手がかりを学ぶことが目的です。

都市教養プログラムは、都市にまつわる4つのテーマ（①文化・芸術・歴史、②グローバル化・環境、③人間・情報、④産業・社会）に沿って、学問分野による4つの学系（①人文・社会科学系Ⅰ、②人文・社会科学系Ⅱ、③技術・自然科学系Ⅰ、④技術・自然科学系Ⅱ）と⑤実験・体験型科目（現場体験型インターンシップ）に分類した5つの系から授業科目を選択し、学際的・総合的なアプローチを学習する仕組みになっています。

4つの大学が統合され、首都大学東京に変わり、多くの学生の受け入れと多様な都市教養プログラムの施行にもかかわらず、Fatal Errorになることもなく粛々と最初の1年が進んでいったのは、ひとえに、事務方の皆様と先生方のおかげだと思い、感謝しております。

平成17年度を通じて、基礎教育部会とその下部組織である都市教養プログラム部会で様々な課題を検討してきた結果、都市教養プログラムに関して大きく2つの課題（部分的・緊急的課題と、全体的・制度的課題）が考えられました。まず部分的・緊急的課題としましては、授業スケジュールがタイトな健康福祉学部学生への配慮でした。また全体的・制度的課題としましては、①「テーマ」および「系」の配置の見直し、②コース・学科ごとの履修方法の不統一、③履修方法の複雑さ、④当該科目担当者の限定の問題などがあげられました。

これらの課題には比較的取り組みやすいものもあれば、構造的な課題を含んでおり、にわかには手の着かない課題もありました。そこで平成17年度には、比較的手が入りやすく、また緊急性の高い部分的・緊急的課題への取り組みが主になされました。具体的には主に2点あり、①科目選択の幅の拡張（1.複数のテーマにまたがる科目の増加、2.インダストリアルコース科目の追加、3.3限配置科目の承認、4.未開講科目の開講）および②システムの改善（都市教養プログラム卒業要件確認表の作成）などが行われました。この取り組みによって、緊急



性の高い課題がいくらかは緩和されたのではないかと考えられます。とはいえ、まず部分的・緊急的課題についてはなお引き続き、検討の余地があり、①健康福祉学部学生への配慮、②都市教養プログラムの必修科目指定の問題、③選択の幅が広がる時間割配置の問題などが考えられます。

また、まだ大きな課題がいくつか手つかずのまま残っています。これは主に全体的・制度的課題への取り組みであろうと考えられます。まず①学生が選択したテーマを今後どのように反映してゆくのか、という課題があります。平成17年度の時点では、成績表などに学生がどのようなテーマを選択したのかということがうまく反映される仕組みがまだありません。将来的には必要であろうと考えられますが、システムなど様々な課題があり、今後の議論が必要であろうと思われます。

次に、もっとも大きな課題ですが、②都市教養プログラムの制度全体の再構築の議論の必要性が考えられています。これは都市教養プログラムのテーマや学系に含まれる科目構成などにはまだまだ検討の余地があり、再構築の必要があるということが1つ。また科目数が多すぎることで、科目間の時間調整の難しさや、科目選択の難しさがあげられています。これらの全体的・制度的課題は重要なことですが、すぐに変更できる課題ではないので、今後、数年間をかけてデータを積み重ね、検討を重ねていく必要があると考えられます。

これらの大小様々な課題への取り組みのため、今後、都市教養プログラム部会や基礎教育部会の先生方のみな

らず、多くの先生方、学生諸君、また事務方の皆様のお知恵を拝借できればと考えております。よろしくお願ひします。

<参考>

都市教養プログラム（首都大学東京HPより）

1,2年次を中心に履修する「都市教養プログラム」には、下記の科目があり、みなさんが所属するコース・学科に関わらず、幅広い学問分野を学ぶことができます。この中では、都市にまつわる4つのテーマに沿って、学問分野による4つの学系と実験・体験型科目（インターンシップ）から総合的に学びます。これは、都市教養教育の中心部分であり、首都大学東京のアイデンティティとして、すべての学生が履修するものです。みなさんは、この中から、一つ以上のテーマを選びます。そして、そのテーマについて、実験・体験型を含む5つの系のうちから4つの系にわたって履修します。

都市教養プログラムの主な4テーマ・5系列と授業例

系 テーマ	人文・社会 科学系Ⅰ	人文・社会 科学系Ⅱ	技術・自然 科学系Ⅰ	技術・自然 科学系Ⅱ	実験・体験 型科目
文化・芸術・歴史	*自然と文明の哲学 都市の歴史と文化	*都庁の仕組みと仕事 *都市社会学	数学の歴史 建築文化論	大地の成り立ちを探る 都市空間の人文地理	現場体験インターンシップ
グローバル化・環境	*環境と生命の倫理 科学哲学	環境と法開発と環境 *都市社会学	都市の生活環境と化学物質 電気エネルギーと環境	細胞生物学 *進化生物学 生態と環境	
人間・情報	心の哲学 言語科学入門 生活の心理学	情報社会と法 *社会調査法 *都市社会学	*集合と論理的思考 計算の理論	*ゲノム科学 神経生物学 *バイオテクノロジー	
産業・社会	*科学哲学 産業と歴史 *都市の歴史と文化	*都市社会学 *社会調査法 社会と福祉	確率統計と数理ファイナンス 現代社会・科学の役割	*ゲノム科学 *バイオテクノロジー 感染症と再生医療	
					*は複数のテーマの授業科目

第2回FDセミナー ― 雑感 ―

健康福祉学部作業療法学科・教授

菊池 吉晃

第2回の首都大学東京FD委員会主催FDセミナーが、平成18年2月23日（木）午後2時30分から、南大沢キャンパス6号館101室において開催された。最初に、本学基礎教育センター長・FD委員会委員長の上野淳教授よりご挨拶があった。ひきつづき、平成17年度後期に本学において実施された「全学共通科目アンケート」結果の概要について、FD委員会委員長代理の外本准教授から報告がなされた。同アンケートは本学の1年生全員（1617名）を対象としたものであり、回収率は78.4%と高かった。「ガイダンス」、「履修手引き」、「シラバス」、「HP」、「履修相談」、「時間割」、「履修申請」、「基礎ゼミ」、「英語NSE」、「英語日本」、「情報リテラシー」、「都市教養」、「共通基礎」、「積極意欲」、「設備備品」、「成績納得」、「基礎学力」、「満足度」の18項目にわたり、各学系7系列に関する分析結果が報告された。その結果、各項目の平均値は、概ね5段階評価の2.5を上回っていたが、とくに、「シラバス」、「履修申請」、「情報リテラシー」で高く、一方、「HP」、「履修相談」、「時間割」では低い評価となり今後の課題と考えられた。高い回収率に基づく分析結果であることから、きわめて有効な基礎データが得られたものと思われた。

次に、「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」というテーマでパネルディスカッションがおこなわれた。パネリストとして、実践英語については、基礎教育センターの加藤光也教授、基礎ゼミナールについては、都市教養学部理工学系の青塚正志助教授、情報教育については、同じく都市教養学部理工学系の中村憲教授、都市教養プログラムについては、都市教養学部人文・社会系の下川昭夫助教授にご出席頂いた。また、指定討論者としては、都立大学元教養部長、都市教養学部人文・社会系系の丹治信春教授と教務委員長、都市教養学部人文・社会系系の落合守和教授にご出席頂いた。

実践英語について、加藤光也教授は、ネイティブ教員の業務委託の問題、授業のための準備期間不足の問題、学生の英語能力の格差に関する問題など、さまざまな問題について報告なさった。また、それに対する対応策として、専任

ネイティブ教員の必要性、教員同士の連携の必要性などが提示された。さらに、教員の定数管理の問題と現行カリキュラムの継続困難性という本質的な問題について提

第2回 TMU FDセミナー
2005年度
学生の皆さんの参加も
是非どうぞ！

首都大学の基礎・教養教育のビジョン！
1. 1年間全学共通科目を実施した本学の基礎教育の現状は？
2. 実践英語、基礎ゼミ、情報リテラシー、都市教養プロの連携は？

パネルディスカッション：
首都大学東京の基礎・教養教育の現状について

日時：平成18年 2月 23日(木) 14:30-17:00 会場：南大沢キャンパス 6号館 101室

パネリスト：実践英語： 加藤 光也（基礎教育センター教授）
基礎ゼミナール： 青塚 正志（都市教養学部理工学系助教授）
情報リテラシー： 中村 憲（都市教養学部理工学系助教授）
都市教養プログラム： 下川 昭夫（都市教養学部人文・社会系助教授）

指定討論者：都立大学元教養部長：丹治 信春（都市教養学部人文・社会系教授）
教務委員長： 落合 守和教授（都市教養学部人文・社会系教授）

司 会：上野 淳（基礎教育センター長・FD委員会委員長）

主催：首都大学東京FD委員会

問い合わせ先
八王子市南大沢1-1
首都大学東京FD委員会
電話 教務課教務係
0426(77)2395(内線2221)
Email:
fd-tmu@mjia.cjo

<http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

示していただいた。

基礎ゼミナールについて、青塚助教授は、とくにクラス編成の問題を大きく取り上げていただいた。すなわち、クラスごとの希望学生数の分布に大きな偏りがあり、結果的に、全体の26%の学生が第2希望に回されたことに学生側から不満があったとの報告がなされた。しかも、26～28名のクラスは76クラスのうち36クラスとなり学生・教員両サイドから不評であったことが報告された。これらの問題に対して、学生の選択の自由度を増やしたり、申請希望や受講生数の分散化を図るために時間割の配置への工夫などの方策が提示された。

情報教育について、中村憲教授は、2005年度の経過について、情報リテラシー実践Ⅰ（前期）、情報リテラシー実践ⅡA、ⅡB（後期）ごとに報告をおこない、それなりの成果をあげることができたことを報告した。そして、2006年度については、2005年度の実績と高校の情報教育の動向などを踏まえて、さらに改訂して発展させることを主眼に、学生の能力差を踏まえた柔軟なクラス

設置をおこなうことが提示された。また、再履修クラス、全学必修科目の統一性と分野別主題の差異との両立の問題、非常勤講師、チュータの統括の問題などが提示された。

下川昭夫助教授は、都市教養プログラムそのものの部分的・緊急的課題として、健康福祉学部学生への配慮の必要性、全体的・制度的課題として、「テーマ」・「系」の配置の見直し、コース・学科ごとの履修方法の不統一、履修方法の複雑さなどの問題を示していただいた。その上で、2005年度の取り組みについて、複数のテーマにまたがる科目の増加、都市教養プログラム卒業要件確認表の作成などをおこなったことをご報告いただいた。そして、18年度以降の課題として、都市教養プログラムの必修科目指定の問題、選択の幅を広げるための時間割配置の問題、制度全体の再構築の議論の必要性についてご報告があった。

これらパネリストの諸先生方のご報告の後、休憩をはさんで引き続きパネルディスカッションがおこなわれた。

指定討論者のおひとりである、都立大学元教養部長である、都市教養学部人文・社会系の丹治信春教授からご発言をいただいた。丹治教授は、新大学発足のきわめて慌しい中、学生への対応やアンケート実施をおこなった教務課の職員の方々を高く評価したうえで、舛本准教授のアンケート結果にあった時間割に対する学生の不満についてご意見を述べられた。丹治教授は、首都大学の現「都市教養プログラム」の原型となった、いわゆる「課題プログラム」の作成に携わった当時の貴重なご経験から、現「都市教養プログラム」が都市に関する体系的なプログラムになっているかどうか大きな疑問を示され、今後の都市教養プログラムのあり方についてきわめて本質的な問題について述べられた。

もうおひとりの指定討論者でおられる、教務委員長である、都市教養学部人文・社会系の落合守和教授には、時間割編成とその設計思想について詳細なご説明をいただいた。

その後、基礎教育部会長の都市教養学部理工学系の嶋田教授の時間割の自由度に関するご発言に引き続いて、パネリスト、フロアーの諸先生方との間で多くの活発な議論がなされた。

時間割設計の問題、都市教養プログラムの体系的性の検証に関する問題、情報教育のあり方に関する議論、学生の学習能力や自己開発力に関する議論、学生の評価の信頼性についての議論、大学教育のあり方に関する議論など、FDにおけるきわめて重要な議論が、FDセミナーの終了予定時刻の17時を過ぎても一向に止む兆候もなく自然に活発に続けられた。

パネルディスカッションの最後に、司会の上野FD委員会委員長からの指名でご発言いただいた落合教授の、「最近、学生の人間力の低下が言われているが、私はそうは思わない。私は学生を信じたい。」は印象深いものがあった。

そして、公務でご多忙を極めておられるにもかかわらず、本セミナーにご出席頂いておられた西澤潤一学長と高橋宏理事長から最後を締めくくって一言をいただいた。西澤潤一学長は、「科学」における人間の「経験」の重要性について多くの事例を基に強調なさっておられた。そして、問題解決における教員自身の具体的な経験をぜひ学生に伝えてほしいと熱いメッセージを述べられた。また、高橋宏理事長には、本FDセミナーでの活発な議論を高く評価していただき、教員にはそれぞれ理念と理想をしっかりと持って欲しい。そして、教育の場面でも学生にそれをぶつけ切磋琢磨してほしいと、やはり熱いメッセージを述べられた。



指定討論者：丹治教授



指定討論者：落合教授



2005年度 第2回セミナー会場風景



西澤学長挨拶



高橋理事長挨拶



フロアからの発言 高井助教授



フロアからの発言 松浦教授

< 大学教育学会（6月）報告 >

大学教育学会（6月）報告

今回の総合テーマー評価時代を迎えた大学の在り方ー

都市教養学部理工学系・教授
伊與田 正彦

平成18年6月10日（土）・11日（日）の2日間、大学教育学会第28回大会が東海大学湘南校舎で開催された。本学からは、上野淳基礎教育センター長、舛本直文FD委員長代理、教務課長、その他本学関係者が出席して、本学のFD活動を紹介すると共に、他大学のFD活動状況をいろいろな角度から聞いたり学んだりする機会を得た。本報告ではその概略を紹介する。

大学教育学会は、学問的観点に立って「大学教育研究」に対する研究活動を展開している学会である。「FD（ファカルティ・ディベロップメント、大学教員の教育能力開発）」や「大学の自己評価」などに対して、学会が「課題研究」を設定し、それに対する研究成果を発表することが活動の中軸となっている。今回の学会では、第一日目に慶應大学政策・メディア研究科教授・高橋俊介教授による「ビジョンに基づく大学の組織マネジメント」と題した講演が行われ、大学の経営安定化に対する企業論理からの提言がなされた。また、「大学評価における認証評価機関の特徴を探る」というシンポジウムも開かれ、日本における4つの大学認証評価機関である大学基準協会・短期大学基準協会・大学評価・学位授与機構・日本高等教育評価機構の代表者が参加して、それぞれの共通点と特異点が話し合われた。このように大学教育学会は、多数の参加者が集まる大学教育の研究会であるが、昼食時には東海大学教養学部・梶井龍太郎教授の演出によるミニコンサートも開かれ、和やかな雰囲気であった。

本学会の二日目は「評価・FD」、「初年次教育」、「教授法」、「科学教育・e-learning」、「教育論・英語教育・キャリアサービス」、「学生の多様化と学習支援」という課題研究の発表があった。本学からの発表は（1）首都大学東京のFD1：全学共通科目に対する学生の評価、および（2）首都大学東京のFD2：都市教養プログラムに対する学生の授業評価、という2件であった。これに関しては特に上野淳基礎教育センター長の発表した“都市教養プログラムに対する学生の授業評価”が都市教養プログラムという目新しい内容紹介であったためか、多数の質問を受けていた。課題研究に対する講演には、いろいろな資料が添えられており、各大学の作った本・冊子なども多数講演会場の入口に並べられていたので、それらを集めるだけでも楽しかった（ただし、面白



舛本准教授の講演に対する質疑応答



上野淳基礎教育センター長の講演

い発表に関係した本などは急いで集めない、100部程度の資料がすぐに無くなってしまいう状況であったが…）。

第二日目の午後は「教養教育の評価に求められる内容評価」というシンポジウムが開かれた。教養教育は、現在実施されている大学単位での認証評価ではあまり問題視されていないが、平成14年2月に中央教育審議会が答申した「新しい時代における教養教育の在り方」に則って「創造に向かって行動することができる力」、「他者の立場に立って考えることができる想像力」、「世界の人々と外国語で的確に意思疎通を図る能力」、「科学技術についての正確な理解力や判断力」、「国語力」、「礼儀作法」の5項目にいかに取り組みかという議論がなされた。

今回の学会は、都心から離れた東海大学湘南校舎で開催されたが、多数の参加者が全国から集まって活発な議論がなされていた。特に今回は、名古屋大学、九州大学、三重大学などが高等教育センター活動の一環として幾つかの取り組みを紹介していたのが印象的であった。これは、FD活動が“教員の資質向上のみを求める”という極端なものではなく、“教員、学生、大学組織という三者によって教育の質の向上をはかる”という考えのもとに教育改善をはかるというものである。この考えの結果もっとも効果的な提案は“学生と教員が接する機会を増やす”というものであった。簡単なことであるが、大学教育ではなかなか実践されていないのであろう。

理工系の共通基礎科目を担当する私としては、“初年度教育”にも関心があるので、その講演会場をのぞいてみた。最初の幾つかは、外国における初年度教育の説明と日本のそれとの対応であった。外国の大学では、新入生が入学前に受ける教育のレベルが大きく異なるので、教育レベルを等しくするために、最初に単位にはならない基礎教育の授業を幾つか受けさせて、学生の知識を同程度にしてから大学での講義を受けさせていた（これは驚きであった）。

現在、我々理工学系教員は、本学の1・2年生を対象とした理工系共通基礎科目を教えるにあたって、高校で学生が履修してきた科目に大きな差があるために、どのレベルの学生を対象とした講義をすればよいのかという点でジレンマに陥っている。我々は、少し高いレベルの講義でも理解してくれる“良い学生”を対象とした授業をしたいと考えているが、それではほとんどの学生が理解できないので、講義のレベルを落として“教員としては不本意な授業を行っている”という現実である（これは、私自身の考えではないが、かなりの教員の意見を反映している）。

名古屋大学での初年度教育の取り組みでは「スタディティップス」が紹介されていた。“スタディティップス”とは、大学生の学習スキル向上・態度形成を目的とした学習ガイド・ノウハウ集の通称である。名古屋大学生の

生活・学習に関するデータを経年比較して、近年の傾向を出している。それによると最近の傾向とは「授業出席率は急速に上昇しているのに対し、読書量や課外活動への参加度は漸減傾向にある」というものである。これは本学でも同じであるが、こうした学生の現状に応じた新しい形の学習支援が“スタディティップス”で検討されていた。また、アカデミックな意味でのオリエンテーション（方向づけ）も語られていた。

最後に、「教員が納得するFD活動の在り方」という講演を紹介する。これは多くの大学でFD活動が思ったほど進んでいない現状を解析したものであるが、FD活動を阻害する要因として次のものを挙げていた。

- (1) 日本の大学にはFD活動の成果を評価するシステムがない (27)。
- (2) 日本の大学の教員は、自分の授業がそれほどまづいとは思っていない (23)。
- (3) 日本の大学にはFD活動を支持する文化的素地がない (15)。
- (4) 日本の大学の教員は、研究を重視するあまり、教育に専念しない (13)。
- (5) 日本の大学には、教育を重視する文化が醸成されていない (13)。
- (6) 日本の大学では、FD活動に参画しても何のメリットもない (9)。
- (7) FD活動を実施する組織が提案するプログラムが、教員のニーズと一致していない (6)。
- (8) そもそも日本の大学にはFD活動が必要なほど、教育が不十分とは思えない (2)。

以上 (1) - (8) の要因は、本学でも同じ状況にあると考えられる。これらを大別すると、“FD活動をしても評価されない”という意見、“自分は授業がうまいと思っている”という意見、および“大学教員は教育よりも研究で勝負すべきだ”という意見に集約される。これは間違った意見ではないと内心思いつつも、やはり“これからの時代を勝ち抜く”ためには、我々の考えを変える時代を迎えていることを強く感じる。

首都大学東京のFD：1「全学共通科目」に対する学生の評価

－前期・後期の学生のアンケート調査に基づいたFD活動－

舛本 直文・上野 淳（首都大学東京・基礎教育センター）

はじめに

首都大学東京の基礎・教養教育（全学共通科目）の理念は「学生が自ら考えながら、人間力を高め、自己開発していく力を育てるとともに都市に関する課題解決能力の育成を図ること」である。この理念を実現していくために、導入教育としても位置づけられる全学共通科目は、図1のような科目群で構成されている。

●「基礎ゼミナール」：1年前期に「都市文明講座」に引き継いで実施され、学生を高校から大学での勉学生活に導入するとともに、「自ら調べ、ともに考える」方法を学ぶ科目である。問題発見・課題解決能力の養成を目指している。

●「情報リテラシー実践」：ITをツールとして活用するだけでなく、探求的な学び合いの中から、物事を正しく認識し、課題を発見し解決する能力の育成を目指す科目である。

●「実践英語」：社会で求められる実践的な英語力を養成するため、「読む・書く・聞く・話す」の4つの力に立脚した総合的な英語力を養成する科目であり、日本人教員とネイティブ講師との組み合わせで実施されている。

●「都市教養プログラム」：大都市の複雑に絡み合った諸問題に取組、解決できる人材を育成するために、様々な領域の学問から総合的にアプローチする能力を養うための科目である（報告「首都大学東京のFD2」参照）。

●「共通教養科目」・「理工系共通基礎科目」：未修言語科目、保健体育科目、他の教養科目、理工系の教養科目などで、教養の基礎となる科目及び専門科目への連続性を志向する教養科目群である。

これら導入教育としての基礎的な教養科目へのFD活動は、全学動員方式で全教員が担当するだけでなく、基礎教育部会のもとに位置づけられた基礎ゼミナール分科会、情報教育分科会、英語教育分科会、都市教養プログラム分科会の各分科会の主導の元に改善に向けた調整が行われている。

本研究では、平成17年度の前期・後期に実施した全学共通科目に対する「学生のアンケート調査」の概要について報告するとともに、ここで得られた全学共通科目全体に対する学生の意見や要望を把握し、カリキュラム改善へと生かす本学のFDシステム整備を視野に入れて報告する。

● 調査期間：前期（平成17年7月11日～28日）、後期（平成17年12月9日～12月26日）

● 調査方法：前期（最終の基礎ゼミの授業を使用して配布、ボックスにて事後回収；回収率38.5%）、後期（実践英語の最終週に配布・記入・回収；回収率78.4%）

● 調査項目：前期（20問：学生の属性データ、基礎ゼミ、実践英語、情報リテラシー、都市教養プログラム、基礎教育の仕組みに関して各4設問ずつ、自由記述3問）、後期（18問：学生の属性データ、授業選択関連7項目、授業関連11項目、自由記述3問）

● 記入：質問用紙配布（5段階尺度法）、マークカードへのマーク方式、自由記述は定性的データ収集を目的とし、マークカードの裏面の所定欄に記入する方式を採用した。

1. 前期のアンケート結果の概要の一例（7系列比較）

図2は、前期に実施した「全学共通科目」に対するアンケート調査結果のうち、学部・学科の7系列（都市教養学部の人文・社会系、法学系、経営系、理工系の4系列、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部の3学部を合わせて7系列と称する）の平均値を示したものである。基礎ゼミへの関心・興味及び情報リテラシーのPC活用力への評価

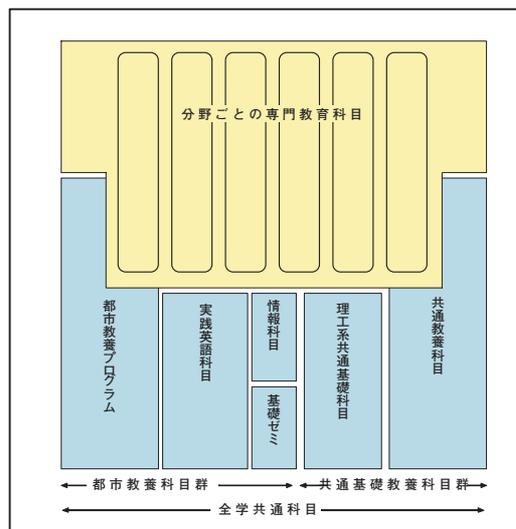
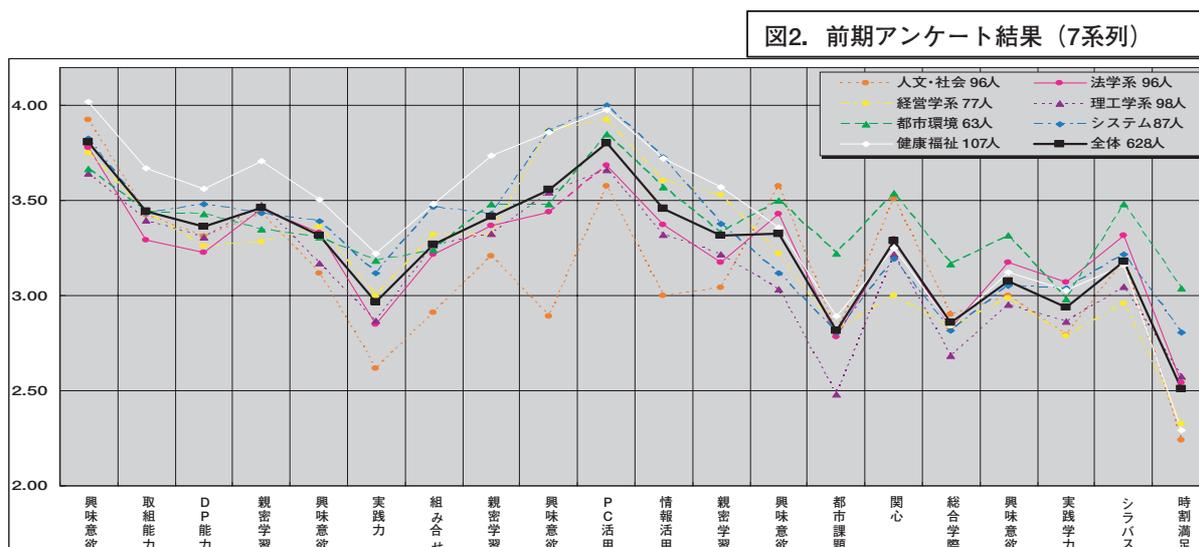
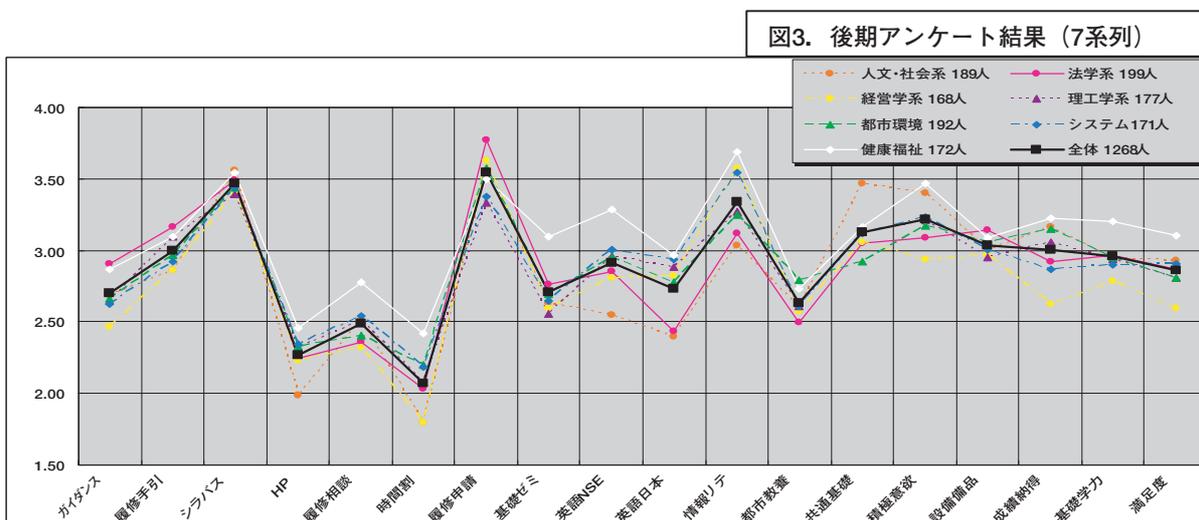


図1. 首都大学東京の科目構成

が高く、実践英語の実践力、都市教養プログラムの都市課題への総合的アプローチ、時間割への評価が低いことがわかる。また、7系列別学生の評価に差が見られる。全体として基礎ゼミ、情報リテラシーへの評価が高いといえる。



2. 後期のアンケート調査結果の概要の一例 (7系列比較) : 図3に示したように、後期は調査票の内容を変更し、必修の実践英語の時間に配布回収したため、回収率が上がった。HP、履修相談、時間割への評価が低く、問題を抱えていることがわかる。シラバス、履修申請、情報リテラシーの評価が高い。7系列間比較では、健康福祉学部の評価が高く、経営系と法学系の評価が厳しい。また、前期・後期比較ではシラバスと基礎ゼミの評価が逆転している。基礎ゼミの評価低下の解釈には詳細な分析が必要であるが、例えば、前期の成績評価がわかった後の後期の調査であることが影響しているのかもしれない。ここでも、時間割に関する改善要望が多かったため、平成18年度に改善できることは時間割編成に反映してきている。



このような学生達のアンケート調査結果は、基礎教育部会の各分科会にもフィードバックされ、前期・後期の節目で可能な改善を図る体制を整備してきた。例えば、時間割の調整、都市教養プログラムの選択幅の拡充、シラバスの改善等である。また、このアンケート結果はFD講演会やセミナーで公表すると共にWeb上で公開し、教員と学生双方が情報を共有できるようなシステム作りを整備してきているところである。なお、このようなFDによる教育改善の経過に関する自己点検・評価が必要であることはいうまでもない。

(本研究は首都大学東京の傾斜研究費の補助を受けFD委員会の活動によって実施したものである。)

首都大学東京のFD:2「都市教養プログラム」に対する学生の授業評価 — 「学生の授業評価」と「教員の授業評価」の対応関係に着目して—

上野 淳・舛本 直文（首都大学東京・基礎教育センター）

はじめに

平成17年度から新カリキュラムに基づいて首都大学東京の基礎・教養教育がスタートした。なかでも、「都市教養プログラム」という科目は、都市にまつわる4つのテーマ（文化・芸術・歴史、グローバル化・環境、人間・情報、産業・社会）から1テーマを選択し、それを4つの学系の学問分野（人文・社会科学系Ⅰ、人文・社会科学系Ⅱ、技術・自然科学系Ⅰ、技術・自然科学系Ⅱ）と実験・体験型科目（現場体験型インターンシップ）に分類した5つの系から4つの系にわたって8単位以上、その他の科目の履修と合わせて14単位以上を履修し、学際的・総合的なアプローチを学習するように配慮している（表1）。

本研究では、平成17年度の前期・後期に実施した本プログラムに対する「学生の授業評価」（以下：SE）

と「担当教員の自己評価」（以下：TE）の概要を、特にSEとTEの対応関係に着目して報告する。さらに、得られた結果を改善へと生かすシステム整備を視野に入れて報告する。

- 調査期間：前期（7月11日～28日）、後期（1月12日～2月9日）
- 調査方法：各期とも、授業の最終の2週を使用して、授業中に配布・記入・回収
- 調査項目：SE（16問）とTE（15問）で比較可能なものは対応させて設問を構成

学生・教員の属性データ、授業への取り組み（出席率、意欲・積極性、客観評価自信）、授業について（目的明確、教科書等、難易度、話し方、学生の授業参加、質問への対応、教員熱意、シラバス、テーマ関心、総合・学際アプローチ）、授業満足度（満足度、より興味、他に推薦）、自由記述（改善点、良かった点、自由）

- 記入：質問用紙配布（5段階尺度法）、マークカードへのマーク方式、定性的データを収集するための自由記述はマークカードの裏面の所定欄に記入する方式を採用した。

1. 7系列比較

図1は、前期に実施した「都市教養プログラム」に対するSEの結果のうち、学部・学科の7系列（都市教養学部の人文・社会系、法学系、経営系、理工系の4系列、都市環境学部、システムデザイン学部、健康福祉学部の3学部を合わせて7系列と称する）の平均値を示したものである。まず、学生の出席率が高いことが顕著である。学生の参加、シラバス、総合的・学際的アプローチの評価が低いことが目立つが、後はまずまずの評価結果を得ている。満足度も平均値で3.6ポイント以上の結果を得ている。しかし、項目によって、7系列間に差が見られる。例えば、経営系とシステムデザイン学部の満足度が低いことが見て取れる。

このような評価結果は、担当教員と基礎教育部会の各分科会にもフィードバックされ、改善を図っていく体制を整備してきている。例えば、シラバスの形式と記載内容の改善、学生の評価意識の高揚にむけたアピール等は各部会の提案で改善されてきた。また、SEで評価の高かった授業の担当教員にはFDセミナーで積極的に授業を公開してもらい、授業方法の共有化に向けたシステム作りを志向している。

表1.都市教養プログラムの4テーマ・5系列と授業例

系 テーマ	人文・社会 科学系Ⅰ	人文・社会 科学系Ⅱ	技術・自然 科学系Ⅰ	技術・自然 科学系Ⅱ	実験・体験 型科目
文化・芸術・歴史	*自然と文明の哲学 都市の歴史と文化	*都庁の仕組みと仕事 *都市社会学	数学の歴史 建築文化論	大地の成り立ちを探る 都市空間の人文地理	*は複数の テーマの 授業科目
グローバル化・環境	*環境と生命の倫理 科学哲学	環境と法 開発と環境 *都市社会学	都市の生活環境と化学物質 電気エネルギーと環境	細胞生物学 *進化生物学 生態と環境	
人間・情報	心の哲学 言語科学入門 生活の心理学	情報社会と法 *社会調査法 *都市社会学	*集合と論理的思考 計算の理論	*ゲノム科学 神経生物学 *バイオテクノロジー	
産業・社会	*科学哲学 産業と歴史 *都市の歴史と文化	*都市社会学 *社会調査法 社会と福祉	確率統計と数理ファイナンス 現代社会 化学の役割	*ゲノム科学 *バイオテクノロジー 感染症と再生医療	

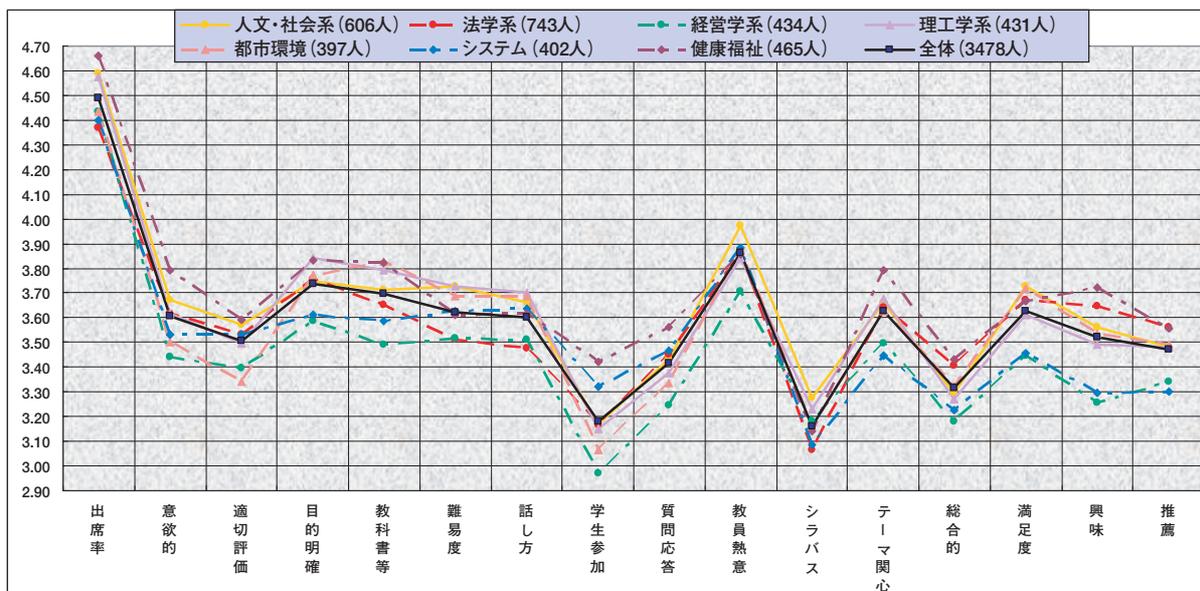


図1. 都市教養プログラム7系列別 平均値

2. 自由記述のキーワード・カテゴリー集計：これによって、5段階尺度では評価できない定性的な問題を自由に記述してもらい、それらを類型化して学生の要望の傾向を把握した。中でも、時間割に関する改善要望が突出していたため、平成18年度の時間割編成に当たって、改善できることは反映してきている。

3. SEとTEの比較表（学生と教員の評価のギャップ）：

このSEとTEの比較表によって、「教員の思いが学生にうまく伝わっていない」、あるいは「教員の独りよがりの授業になってしまっていないか」ということが示唆されている。中でも、目的の明確性、質問応答、教員熱意、シラバス、総合的・学際的アプローチに対する両者の評価ギャップが大きいといえる。このような比較結果も教員にフィードバックされ、授業の改善情報として役立ててもらうように配慮している。

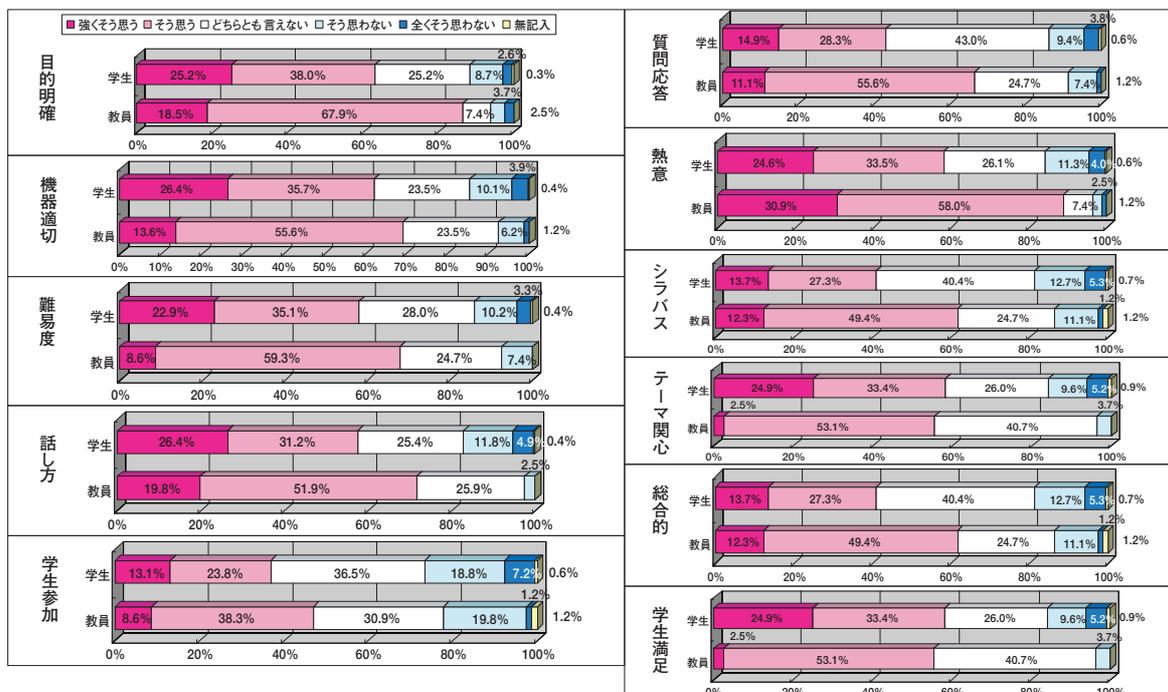


図2. SEとTEの比較（評価のギャップ）

（本研究は首都大学東京の傾斜研究費の補助を受けFD委員会の活動によって実施したものである。）

<第3回 教育改善学生交流ワークショップ参加報告>

第3回 教育改善交流i* See2006

シンポジウム・ワークショップ参加報告

システムデザイン学部システムデザイン学科・准教授
西川 清史

岡山大学で開催された、「第3回 教育改善学生交流シンポジウム・ワークショップ i*See2006」の参加報告を行う。

本ワークショップの概要および、本学からの参加者は以下のとおりである。

1. 日程等

日時：平成18年9月9日（土）10：00～18：00

場所：岡山大学

参加者：約100名

2. 当日のスケジュール

- ①以下に示す6大学における活動報告（各10分）
- ②小グループによるディスカッション（5人前後）
- ③大グループによるディスカッション（10人前後）

3. 発表大学およびテーマ

- ①横浜国立大学：学生が企画・運営する授業実践
- ②立命館大学：先輩学生と後輩学生による学生相互の学びあい
- ③大阪大学：京大阪大合同イベントの挑戦
- ④和歌山大学：学生参加型授業参観プロジェクト
- ⑤愛媛大学：SCV（Student Campus Volunteer）とは何か？
- ⑥長崎大学：LT の人生～長崎大学における学生参画活動～

4. 本学からの参加者（敬称略、以下同）

人文科学研究科	山田 昌久
システムデザイン学部	西川 清史
学生（生命科学）	富永 真規子
学生（人文社会）	山崎 文理
事務	中尾 武敏

当日は、午前中に発表大学における学生参加型のFDへの取り組みが発表された。発表大学の取り組み内容を分類すると以下のようになる。

1. 学生の授業への積極的な参加を促す試み
横浜国立大学、和歌山大学
2. 学生間の相互支援の試み
立命館大学、愛媛大学、長崎大学、大阪大学
3. 学生による新規授業の提案

岡山大学（今回は未発表）

昼食をはさんだ午後には、小グループに分かれたグループディスカッションが行われた。各グループは、午前中に報告された6大学のテーマに関連した課題に関するディスカッションを行った。この際、山田および山崎は横浜国立大学のテーマを選択し、西川および富永は愛媛大学のテーマを選択した。ここで行われたディスカッションの詳細に関しては、他の参加者の報告を参照されたい。この後、同一テーマを選択した小グループが合流し、大グループ（20人弱）によるディスカッションが行われ、与えられたテーマに関するまとめを行った。最後に、全員が参加した全体報告会が行われ、ワークショップは終了した。

本学における学生参加型のFD活動を推進していく上で、参考となる点が多く得られたワークショップであった。特に、グループディスカッションにおいて、他大学における取り組みや問題点などの情報が得られた点が有意義であった。来年度以降も参加し、継続的に情報交換を行う必要があると思われる。



本学FD活動への学生参画の必要性和注意点

都市教養学部人文・社会系・准教授
山田 昌久

岡山大学で実施された今回の教育改善交流ワークショップに参加した感想（特に私がかかわったワーキンググループでのもの）をまとめる。そして、今後の本学のFD活動への学生参画についての展望を示しておく。

岡山大学では、昨年度の教育改善交流ワークショップで、学生から提案された授業案を採用した「コンビニの経済学」という授業が本年度開講されている。他大学によって先行されているこうした実践例は、本学のFD活動にとって貴重な参考例である。学生からのこの授業提案は、つまるところ「身近なところへ引き付けて、経済学を理解するような授業であってほしい」ということなのだろう。これを、「学生の抽象的理解力の低下とかかわっている」と評価するだけでは、これからの大学教育をどうするかという議論は深められない。学生の提案は、大学教育において基礎教養をどのように学生に伝えるかについて、これまで教員側が考えてきたことと、学生側の受け止め方との間にあった差異を、しっかりと見極める必要があることを示しているのだと考えられる。

さて、今回発表された各大学の学生参加型の諸活動は、①大学の授業を基礎から考えるもの、②具体的な授業実践例のもの、の2つに類型化できる。どの大学の事例も、熱心な取り組みであることは伝わった。しかし、率直に言えば、それらの活動が各大学においてどのように評価・認知されているのかという部分は、まだ明らかになっていないようで、効果の判断情報は十分に提示されてはいなかったようである。

たとえば、私は横浜国大の実践例のワーキンググループに参加したが、できればこの活動について、提案者以外の周辺学生がどのように受けとめているのか、の追跡調査してみたいと考えた。この提案は「授業への集中・授業進行への参画」によって授業改善を図ろうとするものであった。提案者の学生は、カードを使って意見を交換しさらに意見を分類し検討していくという手法に

よって、受講者参画型の場面を作り出すことで作り出した「授業への集中効果」を、「盛り上がる、つまり授業への積極的な参画」がしきりに訴えられていた。

しかし、参加した私は受けとめる立場に立ったことにより、やはりその流れについて行くことになった。このことから考えたのは、たとえ「参画型の授業」でも、教員の作った授業案であれ学生の作った授業案であれ、「授業」には「提示者」と「受容者」という立場が、存在するということである。つまり横浜国大グループ提案の「授業改善」方法は、「学生」を提案者に加えるというだけでは不十分で、「受容者」から「参画者」へ促す工夫の追及、が必要だということが、浮かび上がってきたのである。

誤解を招かないように、言っておかなければならない。私は、今回の研究集会の各項目に意味が無いといっているのではない。むしろ、動き出したこれらの活動が、その大学の周辺学生にどのように受けとめられ育っていくのかを、今後とも継続して検討していくことが必要だということである。大学の基礎授業の新しい方向を模索するFD活動は、単年度で効果を判断できるものではなく、単年度ではない、中・長期的な効果判断が必要である。試行→検討→再試行といったプロセスを経て作り上げるものなのだ、ということ認識したのが今回の参加の成果である。

首都大学東京のFD活動にも、学生参画型の実践は必要であることは間違いないであろう。しかし、それは即効的な効果を期待してはならない。教員・職員・学生の参画者そして大学管理者が、単年度目標と中長期目標を共有し進め、速成を求めずに創出努力継続が求められると考えるのである。意欲的な学生の意見提出と、それを受け止めての実践を勧める、学内の教職員の中・長期的な体制づくりが急務といえるであろう。

第3回 教育改善交流i * See2006 シンポジウム・ワークショップ参加報告

首都大学東京 都市教養学部理工学系生命科学コース1年生
富永 真規子

平成18年9月9日、岡山大学(岡山大学学生・教職員教育改善委員会)主催の「第3回教育改善学生交流i * See2006シンポジウム・ワークショップ」が岡山大学で開催された。首都大学東京からは教務課の中尾さん、FD委員会から山田先生と西川先生、学生から山崎君と私の計5名で参加した。ワークショップの参加報告は以下の通りである。

ワークショップは9月9日の午前10時から6時まで、丸一日かけて行われた。

午前の部はプレゼンテーションが行われた。プレゼンテーションを行った大学は、横浜国立大学、立命館大学、大阪大学、和歌山大学、愛媛大学、長崎大学の計6大学による。このプレゼンテーションは、授業改善に関する活動報告であり、午後のディスカッションのテーマになるものであった。各大学から1名ずつ、代表者が10分でそれぞれの大学の報告をするプレゼンテーションが行われた。各大学のプレゼンテーションの内容は次の通りである。

発表内容

- 横浜国立大学；学生が企画・運営する授業実践
ラベルトーク、ラベルワークを取り入れた授業から学生が輝く授業にするためには。
- 立命館大学；先輩学生と後輩学生による学生相互の学び合い
学生スタッフの経験と更なる向上に向けて。
- 大阪大学；京大阪大合同イベントの挑戦
2005・2006年に行われた合同イベントからみえること。
- 和歌山大学；学生参加型授業参観プロジェクト
和歌山大学のプロジェクトにおける教員と学生の姿勢及び今後の発展について。
- 愛媛大学；SCV (Student Campus Volunteer) とは何か？
SCVの具体的活動からその成果について。
- 長崎大学；LTの人生～長崎大学における 学生参画活動～
LTの過去、現在、未来について。

全てのプレゼンテーションを聞き終えた後に、各自ディスカッションを行いたいテーマを選び、その希望で小グループ

にわかれ、ディスカッションを行った。

なお、この小グループは岡山大学の学生が参加者の希望を元に、1グループが4、5人程度になるように任意に構成した。この構成を参加者が待っている間に、交流タイムが設けられていた。

交流タイム後、小グループが発表され、小グループのディスカッションに移った。私は愛媛大学の小グループに決まった。そのため、午後の部の報告は私の所属した、愛媛大学のテーマについての話し合いの報告が主になる。

私の小グループにはとある大学の教授が2名と岡山大学の学生(リーダー)と私の計4名だった。私の小グループのメンバーの中には教育改善を行っている大学からの参加者は、リーダーの岡山大学の学生以外にはいなかった。そのため、愛媛大学の行っているSCV(Student Campus Volunteer)のような取り組みはいかにすれば立ち上げられるかということから話し合いを始めた。学生の側から自主的に立ち上げるのか、もしくは大学側が募集を募るのか。愛媛大学は学生が立ち上げたらしく、一方、岡山大学では大学側が始めたらしい。学生と教員、相互の関係をいかに結ぶか、また、いかに活動を続けていくかが活動団体を発足する上で重要なことではないかという考えが出た。

小グループでの約1時間半の話し合いの後、愛媛大学のテーマについてディスカッションをしていた他の小グループと合わさり、大グループとしてのディスカッションを約2時間行った。大グループにおいて、活動団体の立ち上げから継続の方法について話し合った。ディスカッションのまとめは以下の通りである。

- ◆ 立ち上げ
 - ・大学側が企画立ち上げをする
 - ・参加学生を募集し、企画呼びかけを行う
 - ・支援体制を充実させる
- ◆ 人員集め
 - ・入り口として、エンターテイメント性を重視する
 - ・話し合える場所を作る
- ◆ 継続
 - ・活動分野を分ける
 - ・やりがいや魅力を問う(アンケート、様々な出会い、

きっかけ作り)

- ・学生に教員が手を差し伸べる
- ・大学の個性をいかす

大学側は学生が立ち上がれるようなきっかけを与え、その後も活動の援助をしていくことが必要とされる。

大グループでのディスカッション終了後、また全体で

集まり、それぞれのグループのディスカッションの報告が行われた。

このシンポジウムに参加したことで、他の大学での活動を知ることができた。首都大学東京でもFD委員会が発足しているが、学生自身も自分たちが学ぶ場をよりよいものにしていくために力を注ぐべきだと感じた。

学生力 \subseteq 教育改善

第3回 教育改善学生交流 シンポジウム・ワークショップ

i*See2006

進化の時。
変えるのは、
あなたです!!

日時 平成18年9月9日(土) 10:00～

場所 岡山大学創立五十周年記念館 他

参加費 無料

主催 岡山大学教育開発センター

平成17年度文部科学省
特色GP採択

学生・教職員教育改善委員会

詳細 <http://cfd.cc.okayama-u.ac.jp/stfd/wg/iSee2006>

E-mail :stfd@cfd.cc.okayama-u.ac.jp

第3回 教育改善交流i * See2006 シンポジウム・ワークショップ参加報告

首都大学東京都市教養学部都市教養学科人文社会系1年生
山崎 文理

平成18年9月9日に岡山大学津島キャンパスにおいて岡山大学・教職員教育改善委員会主催の「第三回教育改善学生交流i * See2006シンポジウム・ワークショップ」(以下、シンポジウムと表記)が実施されました。首都大学東京都市教養学部都市教養学科人文社会系一年山崎文理は本学のFD委員会事業への参画の一環として上記のシンポジウムに参加したので以下に報告します。

◆ 当日の経過

シンポジウムの活動は午前の部と午後の部に分けられます。午前の部ではFD活動において学生の参加が進んでいる6つの大学からの発表者によって、学生を主体とした授業参画の試みが発表されました。発表大学・タイトルは以下のとおりです。

横浜国立大学：学生が企画・運営する授業実践

立命館大学：先輩学生と後輩学生による学生相互の学び合い

大阪大学：京大阪大合同イベントの挑戦

和歌山大学：生徒参加型授業参加プロジェクト

愛媛大学：SCV(Student Campus Volunteer)とは何か？

長崎大学：LTの人生～長崎大学における学生参画活動～

学生が主体となって授業を企画するもの、先輩・後輩間の交流を促し授業の活性化を図るもの、教授・学生間にメールや掲示板による意見交換窓口を設け、授業についての直接的な対話ができるようにする試み等、それぞれに特色のある企画でした。

午後の部では午前の部の各大学の発表を受け、参加者それぞれが6つの大学のうちで一番興味を持った大学を選び、各大学のグループに分かれ、その大学の学生授業参画についてのより踏み込んだ議論を行いました。

私は横浜国立大学(以下、横国大と表記)の部会を選んだので、横国大グループの議論を午後の部の活動内容として記載したいと思います。

横国大は、授業への学生参画の方法として「ラベルワーク」という手法を「参画授業論」という授業の中で試みていました。具体的な授業の進行過程は、

1. 授業における課題(例えば参画授業論の場合は“学生が求める授業とは何か？”等)に対して参加

学生が一人一人ラベルと呼ばれるカードに意見と自己の名前を書く

2. 集めたラベルを同じような意見ごとに貼り分けて、その各意見を叩き台として議論を交わす。
3. 議論の結果形成された意見を再度ラベルに書いて貼り分け、更に議論を深めてゆく

といった形式のものです。横国大グループでは実際にこのラベルワークを行いながら“理想の学生の授業参画の形とはどういったものか、又その手段としてラベルワークという手法を用いる上で、どのようなメリット・デメリットがあるか”という議題で議論が交わされました。「自分の意見を責任もって述べ、又相手の意見を尊重するというラベルワークの精神は学生主体の授業を成立させる上で、更には学生個人の人的成長を促す上でも有意義なものだ」という意見から「ラベルワークは全ての授業で取り入れられる手法ではない」といった意見まで、グループに加わった学生・教授・事務それぞれの視点からの意見が交わされ、とても活発な議論となりました。FD活動の可能性の大きさを改めて実感した討論でした。

◆ 今後の学生参画を模索する上で

今回のシンポジウムでは発表の間や議論中のグループ内等で参加した各大学の方々と意見を交わす機会に恵まれました。他大学の方々と交わした会話・聞くことの出来た各大学のFD活動の中で特に印象に残った事を2つ述べておきたいと思います。

1つは立命館大学の大学教育開発・支援センター教授である木野茂先生との会話です。午後の討論で同じ班になった際、木野先生から現在の日本の大学のFD活動について色々と教えて頂いたのですが、その中でも特に興味深い話として「現在の“学生主体の授業参画”には大きく分けて二つの種類がある」というものがありました。一つは教員の側の教育方法の工夫により、学生が授業内で能動的に活動できるような環境を作るもの、もう一つが授業の企画から学生が関わり、より良い授業形態を模索していくもの、だそうです。そして両者において言えるのが、“学生参画の手法の工夫は学生の能動的な授業参画を促し、又それを生かすものであり、学生の強制参加を強いるものになってはならない”とのことでした。これからは教員と学生双方の意識改革が必要なのではな

いかと強く感じました。

もう1つは、各大学によって、FD活動の学生側の主体となる組織が様々に異なるという事です。岡山大学のように各学部から人が集まる制度をとっているものもあれば、愛媛大学のように有志の学生で構成されているところもありました。学生側の組織形態は、学生参画としてのFD活動の目的や手法に合ったものを考えつつ、これから更に議論していくべき課題であるように思いました。

余談ですが午後の全体集會中、「愛媛大学のSCV活動(現在は学生主体)は、発足は大学主体だったのですよ

ね？」という確認の質問に、愛媛大学の先生が「何もないところからの手探り状態での活動開始だったのだからしょうがない」と反論する一幕がありました。私は、現在の首都大学における学生のFD活動参画はまさにこの手探り状態にあると考えます。学生参画のための学生組織の結成や教員・学生合同のFD活動を始める際には、構内の目立つところに表示を行う・自治会を通じて伝達する等、事前に学生全体にFD活動のアピールや啓蒙をまず真っ先に行う必要があるのではないかと思いました。

<参考資料>

第3回 教育改善学生交流i * See2006 シンポジウム・ワークショップ 参加者募集

こんにちは。岡山大学学生・教職員教育改善委員会の井出治仁です。

一昨年、昨年の学生交流には沢山の方にご参加いただきまして、ありがとうございます。i * See2005では、「学生力 \square 教育改善」をテーマとし、昨年は、学生の求める新しい授業を話し合い、創っていきました。その際、コンテストで優勝した授業案「知ってるつもり？コンビニ」は今年より岡山大学で授業としてスタートしました。

さて、今年も学生交流を実施する運びとなりました。教育を受けるのは学生なのだから、教育改善の場に学生がいてこそ真の教育改善であると考えています。そこで、今年は大学教育における学生参加・参画活動の改善について考えます。グループに分かれ、学生・教職員で教育改善を語り合っていただきたいと思います。普段なかなか知ることではない他大学の現在の活動を知り、改善案を模索することにより新たな可能性を発掘していけるのではないのでしょうか。各大学の教育改善に新たな風を吹き入れていただきたいと思います。

以下に、応募方法や、簡単な内容などを載せております。皆様お誘いあわせの上、ふるってご参加ください。ご不明な点多々あると思いますので、ご質問等ございましたら岡山大学学生・教職員教育改善委員会までメールでお尋ねください。

i * See2006 実行委員長 井出治仁
経済学部 2年生

日時：9月9日（土） A.M10:00～
場所：岡山大学 50周年記念館他
主催：岡山大学学生・教職員教育改善委員会
参加費：無料

(岡山大学H.P.より)